

平成29年度

JA自己改革の取組成果報告

はじめに

平成27年度に行われた第27回県JA大会の決議に基づき、JAグループ茨城ではそれぞれの組織が『自己改革工程表（平成28年度～30年度の3カ年計画を兼ねる）』を作成し、その実践に取り組んできました。

本冊子は、3カ年計画の第2年次が終了したことを受けて、JAグループ茨城の改革の成果・実績を要約・集約し、共有化するとともに、情報発信することを目的としたものです。

本冊子は、「Ⅰ. 第27回県JA大会決議の取組成果（概要）」、「Ⅱ. JA・連合会の自己改革成果」から構成されています。

「Ⅰ. 第27回県JA大会決議の取組成果（概要）」については、平成29年度における県内JA・連合会の自己改革を俯瞰し、特に成果のみられた項目や特徴的な取り組みを抽出したものです。

「Ⅱ. JA・連合会の自己改革成果」については、各組織が自らの取り組みのアピールポイントをとりまとめたものです。

JAグループ茨城は、今後とも危機感をもって自己改革に取り組み、自己改革工程表に掲げた残りの1年間で成果の最大化に努めてまいります。

平成30年6月

JAグループ茨城

= 目 次 =

I. 第27回県JA大会決議の取組成果(概要)	・・・	1
1. 農業分野	・・・	2
2. 地域・暮らし分野	・・・	8
3. 組織・経営分野	・・・	10
II. JA・連合会の自己改革成果	・・・	12
JA		
1. JA水戸	・	13
2. JA常陸	・	14
3. JA日立市多賀	・	16
4. JA茨城旭村	・	18
5. JAほこた	・	20
6. JAしおさい	・	25
7. JAなめがた	・	30
8. JA稲敷	・	33
9. JA茨城かすみ	・	35
10. JA竜ヶ崎	・	39
11. JA茨城みなみ	・	41
12. JA土浦	・	42
13. JAつくば市	・	48
14. JAつくば市谷田部	・	50
15. JAやさと	・	52
16. JA新ひたち野	・	53
17. JA北つくば	・	55
18. JA常総ひかり	・	57
19. JA茨城むつみ	・	59
20. JA岩井	・	60
中央会・連合会		
1. JA茨城県中央会	・	62
2. JAバンク茨城県信連	・	64
3. JA茨城県厚生連	・	66
4. JA全農いばらき	・	68
5. JA共済連茨城	・	72

I. 第27回県JA大会決議の 取組成果（概要）

1. 農業分野

農業者の所得増大への貢献

重要戦略 1 所得増大に向けた販売力強化

<販売事業の概要>

平成 29 年度の県内 JA を通じた販売品販売高は、1,377 億 50 百万円となり、前年度の 1,375 億 18 百万円より、2 億 32 百万円（0.1%）増加した。

また、平成 29 年度の県内 JA における買取販売品販売高については、127 億 77 百万円となり、前年度の 97 億 44 百万円より、30 億 32 百万円（31.1%）増加した。

【県内JAにおける販売品販売高の推移】

（単位：百万円、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
販売品販売高	126,548	137,518	137,750
前年度比増加率	+5.7%	+8.6%	+0.1%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

【県内JAにおける買取販売品販売高の推移】

（単位：百万円、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
買取販売品販売高	8,850	9,744	12,777
前年度比増加率	▲11.0%	+10.1%	+31.1%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

直売所・インショップについては、取扱の増加などにより、受託販売高は 76 億 49 百万円と前年度の 74 億 29 百万円より 2 億 20 百万円増加した。

特に、5 JA（茨城旭村、ほこた、なめがた、北つくば、常総ひかり）については、販売品販売高・取扱高 100 億円を継続して達成した。

＜販売事業実績＞

(単位：千円、%)

JA名	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	販売品販売高 ・取扱高	販売品販売高・取扱高	前年度比	販売品販売高・取扱高		
				前年度比	事業総利益 貢献割合	
水戸	6,530,154	7,055,440	108.0%	7,089,724	100.5%	12.1%
常陸	8,770,273	9,066,257	103.4%	9,496,865	104.7%	8.2%
日立市多賀	8,788	18,530	210.9%	23,034	124.3%	1.0%
茨城旭村	10,170,892	10,390,552	102.2%	11,037,017	106.2%	57.0%
ほこた	11,261,488	12,314,667	109.4%	13,286,995	107.9%	48.4%
しおさい	9,446,542	9,811,931	103.9%	9,564,430	97.5%	21.7%
なめがた	10,824,081	11,294,347	104.3%	11,254,516	99.6%	21.1%
稲敷	3,861,374	4,280,330	110.8%	4,243,508	99.1%	15.3%
茨城かすみ	1,492,481	1,690,566	113.3%	1,759,777	104.1%	12.0%
竜ヶ崎	922,531	1,140,226	123.6%	1,154,478	101.2%	2.8%
茨城みなみ	1,911,954	2,143,109	112.1%	2,063,646	96.3%	5.9%
土浦	7,566,285	7,939,971	104.9%	7,509,166	94.6%	9.0%
つくば市	2,025,317	2,019,163	99.7%	2,145,329	106.2%	9.9%
つくば市谷田部	1,856,176	1,844,867	99.4%	1,864,358	101.1%	7.5%
やさと	3,611,220	3,584,841	99.3%	3,594,535	100.3%	10.5%
新ひたち野	5,301,331	5,701,411	107.5%	5,845,723	102.5%	14.2%
北つくば	14,896,476	16,492,682	110.7%	16,027,400	97.2%	14.4%
常総ひかり	11,997,692	14,286,994	119.1%	14,670,642	102.7%	11.3%
茨城むつみ	6,815,855	7,944,900	116.6%	7,623,134	96.0%	10.0%
岩井	7,310,897	8,497,773	116.2%	7,496,227	88.2%	12.4%
合計	126,581,807	137,518,557	108.6%	137,750,504	100.2%	13.7%

出典：茨城県農業協同組合の現況より

1. マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大

契約販売・買取販売については、19JAにおいて加工トマト・加工馬鈴薯・生姜といった従来品目の取り組みの拡大を行った。加えて、玉ねぎ・キャベツ・長ねぎ等の新規品目についても取り組みの拡大を進めた。

また、国の米政策見直しに伴い、県農業再生協議会への要望により、生産数量目標に相当する平成30年産の市町村別の数値を同協議会で設定・周知し、需給安定への取り組みを進めた。

2. 農商工連携や6次産業化による農産物の高付加価値化の強化

営農経営エキスパート研修会において、6次化の事例研修、流通業者・加工業者の取り組み実態、工場視察及び商談企画書の作成等を実施するなど、有利販売先へのマーケティング強化の取り組みを進めた。

また、JAグループ茨城の商談会の他、各JAが県内外の商談会に出展し、取引先の拡大を図った。

JAでの取り組みとして、JA常陸では茨城キリスト教大学と産学連携による地域特産を活用した新商品共同開発（里美ジェラート栗&緑茶・べにはるか&あずき）を行

うとともに、JAほこたにおいては銚田農業高校と連携して、水菜ピザ、ほうれん草のパン、小松菜のロールケーキのレシピを開発した。

また、4JA（稲敷、茨城かすみ、土浦、つくば市谷田部）では、原料を供給して、企業他取引先との商品開発を進めた。

3. 直売所を通じた販売力強化

直売所を通じた販売力強化については、専門コンサルタントの活用による店舗運営診断を2年間で42店舗実施し、出荷者一人当たりの平均売上高の増加や商品の品質向上につなげた。

<出荷者一人当たり平均売上額>

平成29年度 622千円/人、平成28年度 602千円/人、平成27年度 589千円/人

4. 農畜産物ブランドイメージの向上

(1) 国内対策

JAなめがた甘藷部会連絡会は平成28年度に日本農業賞大賞、平成29年度に天皇杯を受賞した。

また、G I（地理的表示保護制度）登録については平成27年度のJA稲敷の江戸崎かぼちゃに続き、平成29年度において、JA水戸の柔甘ねぎがG I登録を行い、ブランドイメージの向上につなげた。

(2) 輸出対策

輸出については、全農茨城県本部の輸出推進室の支援等により、平成29年度は梨、かんしょ等で136トン(前年度35トン)、米12トン(前年度0トン)、常陸牛14トン(前年度3.4トン)などで実績を伸ばした。

重要戦略2 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減

1. 水田農業政策への積極的な取り組み

県農業再生協議会が定めた「平成30年産以降の需要に応じた生産に係る基本方針」に基づき、地域農業再生協議会やJA、農業者等に対し、飼料用米の推進を主体に生産調整の協力要請を行うとともに、パンフレット、チラシの作成配布、広報媒体を利用した情報提供を進めた。

また、地域内流通や飼料会社への供給を通じて、飼料用米の定着を進めており、平成29年産は8,504ha（前年度7,840ha）で取り組みが行われた。

2. コスト低減・省力化支援

主なコスト低減策として、肥料や農薬の銘柄集約、全農による価格引き下げ措置の適用、肥料のメーカー直送、農薬の大型規格品の取扱い、大口奨励措置等の取り組みを実施した。

また、労力軽減による生産コスト低減の取組として、農地情報を管理するGISシステムを4JA（常陸、水戸、なめがた、つくば市谷田部）で導入し、生産管理に加え、暗渠排水工事の年次計画や空中防除、WCS生産ほ場の管理などへの活用が開始された。

この他、密苗・鉄コーティング、太陽熱や炭酸ガス活用によって農薬を減らすなどの技術面からの低コスト化についても取り組みを進めた。

<肥料・農薬にかかわる取り組み事例>※全農茨城県本部自己改革取り組み成果より

○肥料

- ・国産オール14の銘柄集約（6銘柄⇒3銘柄）、受注6,000ト（前年比130%）
- ・BB肥料の広域取扱いによる価格引き下げ

○農薬

- ・担い手による直送大型規格による低コスト化
- ・水稲初中期一発除草剤の上位2品目の集約、面積換算25,000ha（前年比125%）

<JA茨城県域担い手支援協議会における取り組み事例>

○「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」県域企画応援事業の活用

- ・農業機械導入助成

平成29年度 405件 165,250千円、平成28年度 164件 68,000千円

- ・担い手農業者に対する利子助成（新認定農業者育成特別資金）

平成29年度 920件 27,084千円、平成28年度 920件 8,940千円

- ・農業近代化資金保証料助成

平成29年度 70件 8,641千円、平成28年度 30件 3,798千円

3. 担い手農家の育成と生産力強化支援

農地集積について、JA と農地中間管理機構での業務受委託契約を進めており、平成30年度当初までに17JAにおいて農地中間管理機構との契約締結が行われた。

また、中央会および一部のJAにおいて、茨城県農林振興公社主催の「新・農業人フェア」に出展し、就農相談対応を実施した。

外国人技能実習制度については、平成29年11月の新制度施行に伴い、茨城県・茨城県警察と連携して不法就労対策会議・研修会を開催した。

4. 担い手農家への出向く体制の拡充

担い手農家に出向く体制については、19JAにおいてTACまたは営農指導・渉外担当職員による対応を行った。

また、認証型GAPの取り組みに向けて10JAにおいて32名の職員が「GH農場評価員」の資格を取得した。

加えて、JA北つくばでは営農指導や青果物・米の販売業務にかかわる「専門業務従事者」9名を配置し、営農指導・販売業務の高度化を進めた。

重要戦略3 所得増大に向けた農家経営管理支援（農家コンサルティング）の強化

1. 経営管理支援対象者の拡大と所得向上

(1) 記帳代行制度の活用

中核担い手の経営管理支援強化に向け、記帳代行制度対象者の拡大を図り、前年度比で、記帳代行実施JAが1JA増加し、記帳代行制度利用者数についても70人増加した。

【記帳代行制度利用者数】

	平成28年度	平成29年度	前年度比
記帳代行実施JA数	15JA	16JA	+1JA
記帳代行利用者数	986人	1,056人	+70人

出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

【記帳代行実施状況(平成30年3月31日現在)】

(単位：人)

JA名	平成28年度	平成29年度	前年度比
水戸	41	50	+9人
常陸	45	54	+9人
茨城旭村	186	164	▲22人
なめがた	57	62	+5人
稲敷	34	39	+5人
茨城かすみ	—	1	+1人
竜ヶ崎	20	21	+1人
茨城みなみ	15	15	+0人
土浦	53	74	+21人
つくば市	17	18	+1人
新ひたち野	93	100	+7人
やさと	8	10	+2人
北つくば	127	135	+8人
常総ひかり	192	192	+0人
茨城むつみ	51	63	+12人
岩井	47	58	+11人
合計	986	1,056	+70人

出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

(2) 農業世帯所得の向上

記帳代行制度に参加する農業世帯所得(平均額)は、次のとおり推移している。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業世帯所得	6,464千円	5,661千円	7,173千円	8,403千円	8,064千円
集計世帯数	746世帯	807世帯	849世帯	937世帯	1,003世帯

出典：茨城県農業協同組合中央会調べ

2. 農家経営管理支援に向けた体制整備(担当者の育成)

JA 常陸および JA 茨城旭村は、中央会へ職員1名を1年間出向させ、記帳代行業務等にかかる実務研修を実施し、経営管理支援を担う担当者の育成を図った。

当該JAは、育成した職員を農家経営管理支援を行う専門部署に配属することで、体制整備が進んだ。

2. 地域・くらし分野

地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

重要戦略1 1支店・事業所、1役職員 1協同活動の実践

1. 地域貢献などの協同活動の拡大

(1) 「働く場所」を基点とした協同活動

19JAが支店イベントの開催や事業所周辺の清掃活動の実施など「働く場所」を基点とした協同活動の取り組みを行った。うち9JA（日立市多賀、茨城旭村、しおさい、なめがた、稲敷、つくば市、やさと、新ひたち野、茨城むつみ）で、全ての支店・事業所で取り組みを行った。

多くのJAで役職員が中心となって活動を展開するなか、JA北つくば、JA常総ひかり、JA茨城むつみでは、女性部や青年部、生産部会を巻き込んだ活動が実施された。

また、JA水戸やJA常陸では組合員組織が主体となった食農教育活動や高齢者福祉活動などが展開された。

(2) 「住む場所」を基点とした協同活動

16JA（常陸、日立市多賀、茨城旭村、ほこた、しおさい、なめがた、稲敷、茨城かすみ、土浦、つくば市、やさと、新ひたち野、北つくば、常総ひかり、茨城むつみ、岩井）で役職員が地域清掃活動やボランティア活動、PTA活動への参加などの「住む場所」を基点とした協同活動に取り組んだ。うち8JA（日立市多賀、ほこた、しおさい、なめがた、稲敷、新ひたち野、茨城むつみ、岩井）で、所属長のヒアリングなどにより参加状況の把握を行った。

また、JAなめがたやJA新ひたち野では、取り組みが進んでいない職員に対して、活動への声掛けや参加の場づくりなどのフォローを実施し、全職員が「住む場所」を基点とした協同活動の実践に取り組めるよう支援を行った。

2. 協同活動年間計画の策定

平成30年2月までにくらしの活動や111協同活動に係る基本方針を11JA（水戸、常陸、日立市多賀、ほこた、しおさい、なめがた、つくば市、やさと、新ひたち野、北つくば、茨城むつみ）で策定し、うち4JA（なめがた、つくば市、やさと、新ひたち野）では平成30年度の年間計画も策定した。

また、10JA（常陸、日立市多賀、ほこた、しおさい、茨城かすみ、土浦、北つくば、

常総ひかり、茨城むつみ、岩井) で、今後単年度計画の策定を予定しており、活動の実施計画を策定する意識づけが浸透してきている。

重要戦略2 協同組合間連携の拡充強化

平成 29 年度において、協同組合ネットいばらきが日本協同組合学会賞「実践賞」を受賞し、全国でも評価されるなど協同組合間連携の拡充が進んだ。

<取り組み事例>

- ア. ほぺたん食堂(子ども食堂)の新規オープン(9月:結城市、1月:土浦市)
- イ. 県生協連と連携した「いばらきまるごと健康づくり」の実施(12月)
- ウ. パルシステム茨城と JA 茨城県厚生連との連携によるピンクリボン講演会

重要戦略3 JA グループ茨城一体となった地域広報活動の強化

1. 職場における広報意識の醸成

役職員の一人ひとりが広報パーソンとなるよう JA 広報活動強化指針(検討案)を作成し、広報担当部課長会議等で協議を行った。

2. 対象者に応じた地域に密着した広報活動の実践による JA ファンの拡大

平成 29 年度より、支店だよりの発行促進や情報共有に向け「支店だよりコンテスト」を開催した。

現在、支店レベルでの情報発信の取り組みとして、支店だよりは6 JA・40 支店・4 事業所で発行された。

支店だよりは、職員紹介のほか支店イベントの宣伝や活動報告など身近な話題を掲載することで支店・事業所へ足を運ぶ、きっかけづくりにも寄与している。

3. 組織・経営分野

JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

重要戦略1 JA自己改革を支える「人財」の育成と確保

1. JA自己改革を支える「人財」育成と確保

(1) 自己改革を目指す組合員・役職員像と行動基準の設置

全JAにおいて教育研修計画と併せ独自の基準等を設置した。

(2) 協同組合運動にかかる学習会の設置

中央会企画により、「店舗マネジメント研修会」を実施して取り組みノウハウを提供した。

(3) 役員学習・研修会の充実

理事・監事研修については、都度、農業やJAをとりまく環境等情勢を盛り込むとともに、若手JA職員によるプレゼンテーションを受けた相互の意見交換の場とする等、従来の講演聴講型から双方向型へと内容を充実した。

(4) JA自己改革を実践する職員教育体系の整備

全JAが年度別教育研修計画を策定し、計画的な研修受講と受講状況に関する自主評価を行った。また、教育研修履歴管理システムの活用による未受講者の解消に取り組んだ。

重要戦略2 組織再編（合併）の完結と本支店体制整備の着実な実践

1. 組織再編（合併）の完結

多様化する組合員ニーズに応え、農業者の所得増大を実現する組織基盤を確立するため、次の2地区において、平成31年2月1日を目標に合併を進めることとなった。

鹿行地区 (JAしおさい・JAなめがた)

県南地区 (JA茨城かすみ・JA竜ヶ崎・JA土浦)

2. 本支店体制整備の着実な実践

組合員サービスの向上や内部牽制の強化等を指向した支店の「人員最低基準」を充足した割合が、以下のとおり向上した。

平成29年1月末 160支店中 33支店 (21%)

平成30年1月末 141支店中 56支店 (40%)

重要戦略3 経営成果に伴う組合員利益還元の実現

1. 財務3指標の達成状況

平成29年度における財務3指標の達成状況については、事業管理費比率（93%以下）達成が9JA、労働分配率（65%以下）達成が5JA、労働生産性（9,200千円以上）達成が8JAとなり、すべての基準を達成したJAは5JAであった。

【財務3指標の達成状況（平成30年1月末現在）】

指標	達成JA数	JA名
事業管理費比率(93%以下) (事業管理費÷事業総利益×100)	9JA	日立市多賀、茨城旭村、ほこた、しおさい、なめがた、稲敷、竜ヶ崎、茨城みなみ、北つくば
労働分配率(65%以下) (人件費÷事業総利益×100)	5JA	茨城旭村、ほこた、なめがた、稲敷、北つくば
労働生産性(9,200千円以上) (事業総利益÷(正職員数+臨時・パート職員数))	8JA	日立市多賀、茨城旭村、ほこた、しおさい、なめがた、稲敷、つくば市谷田部、北つくば
財務3指標達成JA	5JA	茨城旭村、ほこた、なめがた、稲敷、北つくば

出典：茨城県農業協同組合の現況より

2. 組合員への利益還元状況

組合員への利益還元状況について、平成29年度剰余金処分における配当金の合計額は516,281千円（前年度より23,603千円増加）であった。とりわけ、購買事業と販売事業の取扱実績に対して実施される事業利用分量配当の実施JA数は7JAとなり、農業者の所得増大に貢献した。

【出資配当・事業分量配当 とりまとめ】

（単位：千円）

JA名	H30年4月	H29年4月	前年比 ウ=ア-イ	JA名	H30年4月	H29年4月	前年比 ウ=ア-イ
	ア	イ			ア	イ	
水戸	45,458	42,089	3,369	茨城みなみ	11,987	11,861	126
常陸	53,272	53,293	▲21	土浦	23,285	22,800	485
日立市多賀	5,896	5,610	286	つくば市	14,803	14,512	291
うち利用分量配当	324	243	81				
茨城旭村	34,014	32,832	1,182	つくば市谷田部	44,296	43,554	742
うち利用分量配当	19,090	18,067	1,023				
ほこた	35,703	25,253	10,450	やさと	17,728	11,161	6,567
うち利用分量配当	14,722	14,828	▲106	うち利用分量配当	11,336	4,752	6,584
しおさい	7,533	7,432	101	新ひたち野	12,897	12,882	15
なめがた	54,366	41,738	12,628	北つくば	33,304	33,470	▲166
うち利用分量配当	22,509	11,060	11,449				
稲敷	11,241	11,374	▲133	常総ひかり	38,644	48,936	▲10,292
				うち利用分量配当	9,663	19,818	▲10,155
茨城かすみ	7,228	6,874	354	茨城むつみ	20,747	20,784	▲37
竜ヶ崎	8,413	8,337	76	岩井	35,466	37,886	▲2,420
				うち利用分量配当	16,729	19,169	▲2,440
				合計	516,281	492,678	23,603
				うち利用分量配当	94,373	87,937	6,436

出典：茨城県農業協同組合の現況より

Ⅱ. J A ・ 連合会の自己改革成果

JA 自己改革 の成果

農業者の所得増大に 貢献しています

JA 水戸は、組合員や地域利用者の皆さまの声に耳を傾けながら、自己改革を主体的に取り組み、農業者の所得増大に貢献しています。

1) 営農指導事業

営農相談員（TAC）を中心とした、農家経営管理支援強化を行っています。

● 営農相談員（TAC）を増員



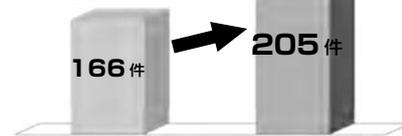
従来の地区別担当10名に加え、生産資材提案などの相談活動を行う経済TAC3名を増員しました。



● 無利子農業貸付の拡大

認定農業者の育成に必要な資金の無利子貸付を拡大しています。

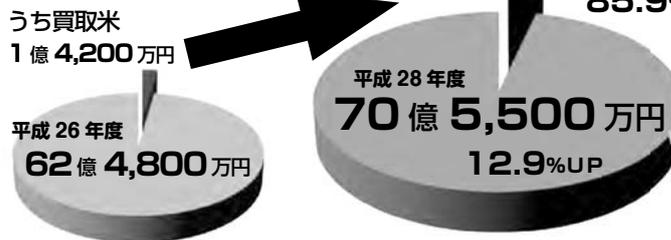
認定農業者資金
貸付件数の推移



2) 農畜産物販売事業

生産力強化・販売チャネルの拡大を実践しています。

① 農産物販売高の推移



うち買取米
2 億 6,400 万円
85.9%UP

うち青果物販売高 直売所含む



青果物販売においては、契約品目の拡大による、農業収入の維持・強化に努めています。

② 施設の整備・充実

農業所得増大に向け、組合員の皆さまの要望に応える農業関連施設の整備・充実を図りました。

常澄ライスセンター
テント倉庫



ひぬま予冷庫



3) 生産資材購買事業

① 新しい形での農業資材店舗運営

JA 系統と商系業者が協力する、全国初の農業資材店舗「JA 水戸 農家の店しんしん内原店」を平成 29 年 9 月にオープンしました。



- ★ 農業資材約 2 万点 豊富な品揃え
- ★ 専属スタッフが常駐
- ★ 年間 360 日営業

② 農業機械導入助成

JA 水戸では、JA グループ茨城「農業機械導入助成事業」に取り組み、管内の将来中核となる農業者を対象に、平成 27 年度より農業機械購入にかかる費用を一部助成しています。

平成 29 年度までで、**112 件 1 億 3,500 万円** を助成

I 農業者の所得増大への貢献

●消費者・実需者ニーズに応じたマーケティング強化

- ・統一新規作物「ケール」を作付した結果、5地区63名、栽培面積1haとなりました。
- ・契約栽培及び新規販売の拡大を図りました。(10,000俵)
- ・枝物部会の組織拡大を図りました。(太田地区28名)

●地域農業振興支援

- ・認定農業者への常勤役員、職員による個別訪問(818件)を実施しました。
- ・認定農業者意見交換会を開催致しました。

●担い手農家の育成・生産強化支援

- ・耕作放棄地発生防止の為、大宮地区枝物部会と中間管理機構が連携し農地集積(10ha)を行いました。
- ・行政機関と連携し、笠間地区で栗栽樹(13,100本)を行いました。



●コスト低減技術の普及・省力化支援

- ・TACを通して担い手、大規模未利用者へ普及推進を実施した結果、全地区で取り組み実施面積280haとなりました。

コスト低減省力化技術圃場



記帳代行制度



●経営管理支援対象の拡大

- ・TACと連携し推進活動を実施した結果、記帳代行会員45名から56名となりました。

●生産資材仕入強化

- ・平成30年度春肥料・農薬予約注文書を全地区統一の注文書を作成し銘柄集約で価格低減をいたしました。

肥料・・・43銘柄集約 農薬・・・69銘柄集約

●農機レンタル事業の実施

- ・小型農機(ハンマーナイフ・管理機等)を中心に平成29年10月から全地区において事業開始をしました。

農機具レンタル



●農工商連携や6次産業化による農産物の高付加価値化の強化

- ・販売促進課が中心となって有利販売先開拓に積極的に取り組みました。

スーパーマーケット・トレードショー2017,
JAグループ農畜産物商談会 アグリフードEXPO2017東京,
フードメッセにいがた2017, JAグループ茨城農畜産物商談会
FOODEX JAPAN JETRO輸出商談会、などに参加

スーパーマーケット・トレードショー



FOODEX JAPAN JETRO輸出商談会

- ・産学連携による茨城キリスト大学と地域特産を活用した新商品共同開発をいたしました。

里美ジェラート(栗&緑茶)・(べにはるか&あずき)



●直売所を通じた販売力強化

・各直売所において各種イベントを開催して販売強化を図りました。

東海ファーマーズマーケット『にじのなか』

土からのたより



道の駅大宮『かわプラザ』

道の駅ひたちおた『黄門の郷』

道の駅『日立おさかなセンター』



II 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

●「1支店・事業所1協同組合活動」の展開

・婚活支援（そば打ち婚活）、食農教育（親子さつまいも掘り体験）、合同金婚式、出前授業（豆腐作り体験）、福祉施設慰問、各種スポーツ大会、JAまつりふれあいコーナーなどJA女性部組織と連携し、くらしの活動を通して地域交流と地域貢献を図りました。

そば打ち婚活

親子さつまいも掘り体験

合同金婚式



出前授業 豆腐作り体験（女性部）

福祉施設慰問（女性部）



●介護事業の充実・拡大

・住み慣れた地域で老後を安心して暮らせるよう在宅生活自立支援を目的として、太田地区へ
 ・電神デイサービスセンター
 ・金砂デイサービスセンター
 の2事業所を開設いたしました。

III JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

●JAグループ茨城本支店体制整備方針に基づく体制整備実現

・ひたちなか地区1支店、太田地区2支店、高萩地区1支店について支店再編を実施いたしました。
 ・ひたちなか地区・太田地区については、支店業務の代替策として、「移動金融（購買）店舗車」を導入いたしました。



平成29年度 自己改革の取り組み結果

【これまでの改革の成果】

1. 農業者所得増大への貢献

- ①農産物直売コーナーの充実を図り、昨年度より生産者が6名増加し、96名となりました。
- ②朝市（本店 毎月第3土曜日開催）、トラック市（水木支店 毎月第4土曜日開催）およびコミュニティセンター等での農産物の直売を行い、販売高が450万円増加しました。
- ③農産物の販売強化の一環とし、営農指導講座（毎月第3木曜日開催）を実施しております。
- ④地域農業振興として、子会社による農地の耕作及び農作業受委託事業を行っております。



生産者より出荷された野菜



朝市の様子



トラック市の様子



営農指導講座の様子



子会社が管理する畑で行われた農業体験



2. 組織・事業基盤の充実強化

- ①自己改革を実践する職員教育の一環とし、基本認証および国家資格の取得を促進しています。
- ②経営基盤の強化及び農業所得の増大に向けて「農業応援定期貯金」の販売を実施しました。



農業応援定期総額の0.01%相当額を基金とし、正組合員の農業資材購入の補助等に充てている。

3. ぐらしの活動

- ①日立市と連携し、地域活性化のため食育教育（幼稚園・児童クラブ）や、交流活動（福祉作業所・特別支援学校等によるパン、手芸品の販売）を行うとともに、地域イベントへ参加し農作物の販売を行っております。
- ②女性部活動を通じて、地域の交流センターに伺い、布草履などの講師を務めるなど、地域貢献を行っております。
- ③組合員・地域住民の皆様を対象とした、意見・要望の収集のため本店事務所、購買店舗に「ご意見箱」を設置しております。



布草履講習会の様子



小学生を対象としたおにぎり教室

【今後の改革の取り組み】

1. 農業者所得増大への貢献

地域の農業を守るため、耕作放棄地の解消を目指し、農地の耕作および除草の請負に取り組みます。また、引き続き朝市および地域イベントへ積極的な参加、トラック市などを開催し、新鮮な地場産野菜の提供を行いながら、農業所得の増大および新規生産者の増加に努めます。

2. 組織・事業基盤の充実強化

自己改革を実践する職員の人事育成を引き続き行い、中央会等による研修会への積極的な参加、基本認証および国家資格の取得に努め、組合員・地域住民の皆様にあ愛される「地域に根ざしたJA」作りを目指します。

3. ぐらしの活動

各種イベント等の地域活動への参加、ならびに行政と協力し、地域住民の幅広い世代を対象に食育教育や交流活動を始め、地域のよりどころとして、地域に貢献できるJAを目指します。

I. 農業所得の増大への貢献

消費者・実需者ニーズに応じたマーケティング強化

- 産地関係者と市場や量販店関係者との産地での取扱会議の実施
- 特選甘藷「旭甘十郎」販売開始
- 蔬菜部会「みず菜」「ほうれん草」「パプリカ」が茨城県青果物銘柄産地指定

直売所を通じた販売力強化

- 生産者の意識向上のための研修会の開催
- ホームページ、フェイスブックを利用したイベント情報の掲載



農畜産物ブランドイメージ向上

- ラッピングカーによる農産物PR (メロン部会、蔬菜部会)
- 市場等での試食PR
- 茨城県知事等表敬訪問
- 各メディアを通しての農産物PR



所得増大に向けた生産者コストの低減

- 還元型太陽熱消毒の普及推進 (H28年度/52ha ⇒ H29年度/59ha)
- 土壌診断による適正施肥の推奨 (実施圃場/1,000点)
- 野菜包装機(包装資材コスト削減、労働時間短縮)導入の推進 (導入生産者/約70名)

所得増大に向けた

農家経営管理支援の強化

- 決算資料に基づく相談や指導を実施
- 税務勉強会、税務相談会の開催
- 研修会等への参加による担当職員の資質向上

Ⅱ. 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

地域貢献などの協同活動の拡大

J Aの組合員組織等とも連携し、地域の活性化に向けて取り組みました。



J A茨城旭村サッカーフェスティバル



少年野球チームにユニフォーム贈呈



女性部活動（年金友の会総会にて）



年金友の会（朝顔品評会）



青年部活動（サングリーン旭新春フェアにて）



美粧化活動（施設周辺除草作業）

行政との連携による地域貢献活動の拡充化



メロンの学校給食贈呈（鉾田市メロンの日）



チャリティーゴルフ大会（義援金贈呈）



鉾田市うまかつフェスタ 2017

職場における地域に密着した広報意識の醸成

- J A広報誌にお知らせページを作成
- J A広報誌に自己改革の取り組み等を掲載
- 読売新聞水戸大洗販売店で発行しているコミュニティ誌「おおあらいプラス」にJ Aの特産品やイベント情報などを掲載
- 年金友の会会員向け「年友だより」の定期的な発行
- J A広報誌の読者お便りにより意見を収集



おおあらいプラス（9月発行号）

Ⅲ. J A自己改革を実現するための組織・基盤拡充の強化

J Aグループ茨城県本支店体制整備方針に基づく体制整備の実現

- 鹿行地区合併協議会から脱退し、単協での事業継続を決定しました。
- 8月の全正組合員向け意向調査、10月の地区別説明会を経て平成31年4月を目途に子生、樺山両支所を廃止。営農情報支援センター隣地に本支所体制を一元化（ワンストップ化）した新本所を建設します。

【自己改革に対する基本的考え方】

当JAを含む銚田市は、全国でも有数の農業地帯であります。
 その中で当JAの経営方針である、

1. 消費者に信頼される農産物の提供
2. 地域社会に貢献する協同活動の展開
3. 法令等遵守による経営健全性の実践

を、さらに進めていくことがJA自己改革の柱である「農業者の所得増大への貢献」と合致すると考えております。

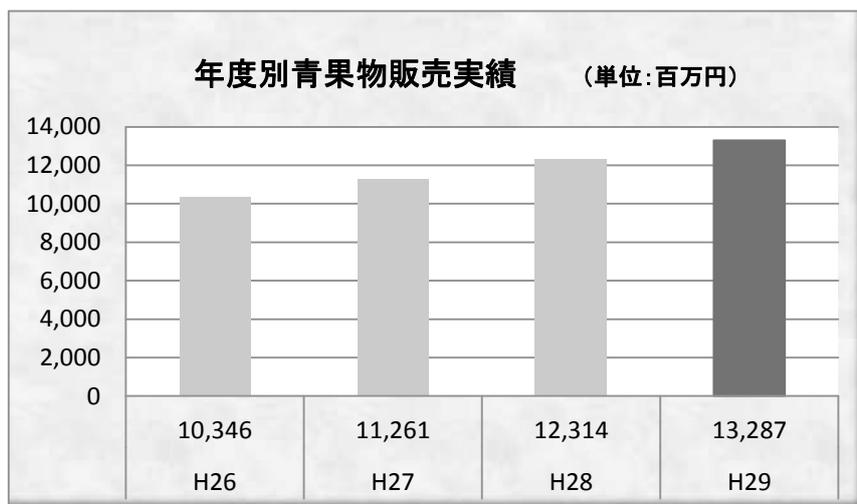
I 農 業

「農業者の所得増大への貢献」

★青果物販売代金の増加

平成29年度も小松菜、苺、ほうれん草、を中心に堅調に推移し
 前年実績を上回ることができました。

(販売実績 約133億円 前年対比108%)





園芸部会販売高50億円達成記念大会



県内組合長によるトップセールス
(東京 大田市場)



大阪での消費宣伝



苺部会 20億円達成記念

★農業関連施設の整備

農業関連施設の整備を順次図ります。

今年度は、銚田地区に甘藷キュアリング貯蔵施設、大洋地区には真空予冷施設を整備し、運用を始めました。

これにより青果物の計画的供給や高付加価値化につながります。



甘藷キュアリング貯蔵施設



真空予冷施設

Ⅱ 地域・くらし

「地域とくらしを豊かで元気にするための協同運動の再構築」

★AED講習会開催

近年、ますます必要性が高まっているAED（自動体外式除細動器）を各事業所に設置し、役職員および近隣住民参加の講習会を開催致しました。



機器を使用しての実習

★女性部活動

積極的な女性部活動を通じ、くらしの活動を推進しています。



しめ縄づくり



女性部リーダー研修会への参加

★小学生食育推進事業（いちご摘み体験学習）の実施

農業体験を通じ銚田市の特産品や農業への理解を深めることを目的に、管内の小学生にいちご摘み体験を実施しました。



（JA職員による事前学習）



（現地でのいちご摘み体験）



（もぐもぐタイム）

★学校給食にメロンを提供

こどもたちに地域の特産品に誇りを持ち、理解を深めてもらうことを目的に、市内の小中学校の給食にメロンを提供しました。



Ⅲ組織・経営

「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化」

★経営成果に伴う組合員への利益還元実現

例年通り組合員への利益還元のため、事業分量配当（利用分量）を実現します。
さらに、本年度は出資配当の増額を予定しております。（前年対比200%）

【今後の改革の取り組み・組合員へのメッセージ】

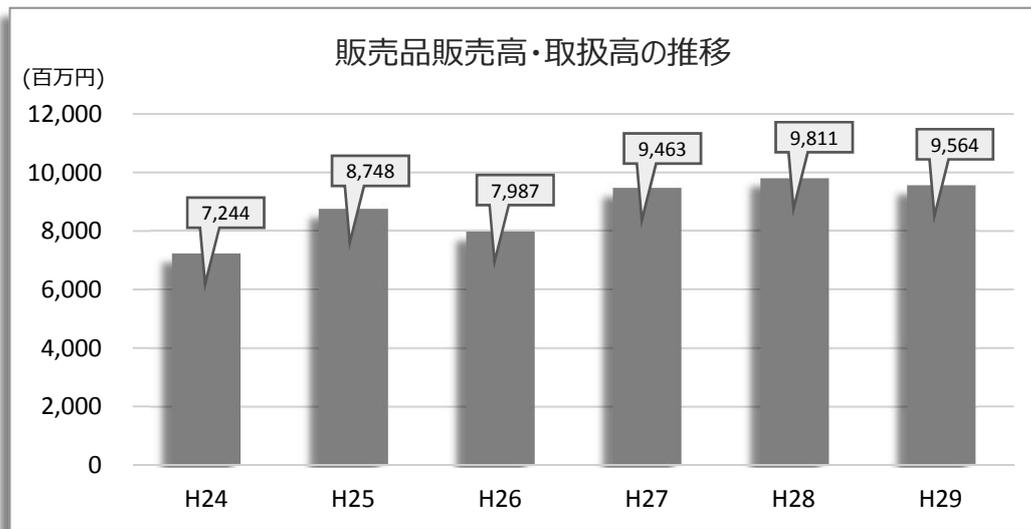
今後も、農業者（組合員）の所得増大に貢献するため、関連施設の整備促進をはじめ、営農部門を中心とした自己改革工程表に沿った計画を推進してまいります。

*大洋選荷場の選荷ラインの更新、大洋支店・大洋配送センターの整備等

【これまでの改革の主な成果】

I. 農業：「農業者の所得増大への貢献」

当JAでは、安全・安心・安定（3A）を基本理念とした、消費者ニーズに応える環境に優しい農業に積極的に取り組んでいます。基幹作物であるピーマンについては、夏以降の天候不順により販売実績は80億97百万円と、前年同期に比べ4億66百万円（5.44%）減少したものの過去3番目の実績となりました。その結果、JA全体の販売実績についても95億64百万円と、前年同期に比べ2億47百万円（2.51%）減少しましたが過去2番目の実績となりました。また、当JAを通じた農畜産物の販売実績については、直近6年間（H24～H29）で32.0%アップしました。



◆ JA本体での農業経営事業の実施

平成29年9月より営農指導担当職員を中心に、温室ピーマンの栽培に取り組んでいます。今後は、生産技術の実証や農業経営のモデル的な役割を確立し、担い手の育成や地域農業振興に積極的に取り組んでまいります。

JA職員によるピーマンの収穫及び摘芯作業



◆所得増大に向けた農家経営管理支援（農家コンサルティング）強化への取り組み

J A 営農指導担当職員と銚田地域農業改良普及センター担当職員にて経営分析手法の検討及び経営指標づくりのための協議を重ねました。

＜経営管理支援対象の拡大への取り組み＞

地区より各3戸、合計9戸のモデル農家を選定しました。平成29年度についてはモデル農家を定期的に巡回するとともに、部門間連携チームによる経営支援対策の協議を行いました。

◆所得増大に向けた販売力強化への取り組み

- ・大田市場にて春ピーマンの合同（波崎青販部会、青果物生産部会）試食宣伝を実施しました。
 - ・京浜地区にて秋ピーマンの消費宣伝を実施しました。
 - ・指定市場と取引のある量販店にてピーマンの消費宣伝を積極的に実施しました。
- 春作46日、秋作37日、計83日

Ⅱ. 地域・くらし：「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」

当 J A では、組合員と地域住民のくらしの中の様々な願いやニーズを叶えるため、「できることから」をモットーにくらしの活動に積極的に取り組んでいます。

◆食農教育への取り組み

当 J A では、小学生を対象としたサツマイモづくり体験活動、親子お菓子づくり教室などを通じた食農教育に積極的に取り組んでいます。

今後も地域の未来を担う子供たちに J A や農業への理解を深めてもらうため、地元農産物を通じた食農教育に積極的に取り組んでまいります。

サツマイモづくり体験活動



◆「認知症サポーター」取得への取り組み

組合員・利用者の高齢化が進む中、全役職員が「認知症サポーター」を取得することで、JAが地域の見守り役としての役割を發揮できるよう取り組みました。

平成29年については、役職員25名が認知症サポーターに認定されました。今後も継続的に研修会を開催し、全役職員の「認知症サポーター」取得を目指します。

◆店舗美粧化運動への取り組み

当JAの全ての店舗において、季節の花（5月はマリーゴールド、11月はビオラ、葉牡丹、金魚草）の花壇を設置し、組合員・利用者・地域住民の皆様が来店しやすい環境づくりに取り組みました。組合員・利用者の皆様からは季節を感じることができると好評でした。

本支店美粧化運動

5月 マリーゴールド



11月 ビオラ、葉牡丹、金魚草



◆地域へJAを積極的にPR

JAファンづくりの一環として、神栖中央公園で開催された「第8回かみす舞っちゃげ祭り」にて、ジャンボピーマン丸焼き朝食競争を実施しました。

そのほかにも、JAバンクのマスコットキャラクター「ちょリス」との記念撮影会や浴衣の女性職員によるおもてなしなどのイベントを行い、地域の皆様にJAをPRすることができました。

今後も食と農に関するイベントや地域貢献活動を通じて、地域住民との絆を深めるとともに、JAファンづくりに取り組んでまいります。

地域密着応援活動（かみす舞っちゃげ祭りイベント開催）



Ⅲ. 組織・経営：「JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化」

当JAでは、JA自己改革を支える人財の育成と確保に努めるとともに、経営資源の集中と適切な再配置により盤石な経営基盤の構築とJA機能の向上に積極的に取り組んでいます。

◆自己改革を支える「人財」育成と確保

「JAしおさい教育研修計画」にて自己改革を目指す組合員像・役員像・職員像を明確にするるとともに、同計画に基づき進捗管理を徹底し、内部研修会の開催、外部研修会への参加、各業務にかかる資格取得に積極的に取り組みました。

◆本支店体制整備の着実な実践

平成29年9月25日に本店と神栖支店を一体とした新店舗をオープンしました。親しみやすく来店しやすい身近に感じる店舗をコンセプトに、今後は地域農業の拠点となるような施設を目指してまいります。

新・本店及び神栖支店オープン



新店舗の外観



【今後の改革の取り組み】

I. 農業：「農業者の所得増大への貢献」

日本一のピーマン産地を維持発展させるためには、JAの集出荷場施設の体制整備を進めることにより、生産者の労働力軽減と生産規模拡大を図る必要があります。平成30年7月より波崎地区の新集出荷場が稼働する予定となっておりますが、稼働に伴い販売体制の強化及び有利販売を実現し、魅力ある農業を確立することにより、担い手の確保や共販拡大に努めてまいります。

当JAは今後も農業者の所得増大を第一に考え「一元販売体制の確立」に向けて役職員が一丸となって取り組んでまいります。

II. 地域・暮らし：「地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」

当JAは今後も引き続き「暮らしの活動」に積極的に取り組み、組合員や地域住民の皆様との絆を深めてまいります。今後は支店・センターを中心に見守り活動や清掃活動、各種イベントへの参加などを通じて地域貢献を目指すとともに、農業体験や農業視察の積極的な受入れや料理実習などを通じて食と農の活性化に努めます。

さらにJA内の広報意識を高め、役職員一人ひとりが地域に密着した広報活動をしっかりと実践し、信頼性の高いJAを目指してまいります。

III. 組織・経営：「JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化」

当JAは健全経営を図るため管理費等の削減に取り組むとともに、事業や施設等の効率化・集約化の検討を継続して行なってまいります。

さらに今後も健全かつ安定した経営を図るため、財務3指標の達成に努め、PDCAサイクルの徹底及びローコストオペレーションへの取り組みによる事業利益の向上に取り組むとともに、組合員の皆様への利益還元の実現に努めてまいります。

<組織再編（合併）の完結>

自己改革とりわけ組合員の農業所得増大へより一層貢献するため、当JAはJAなめがたと平成31年2月1日合併を進めてまいります。

1. 農業者の所得増大への貢献



○甘藷部会連絡会が平成29年度農林水産祭天皇杯を受賞

・味で勝負する「焼き芋」販売戦略による地域活性化と多角化経営による農家所得の向上への貢献が評価され栄えある天皇杯を受賞しました。

・30年1月に皇居・宮殿にて天皇皇后両陛下は、組合長・甘藷部会連絡会会長と直接面会し業績説明を受けられました。

○行方産農産物の輸出の拡大

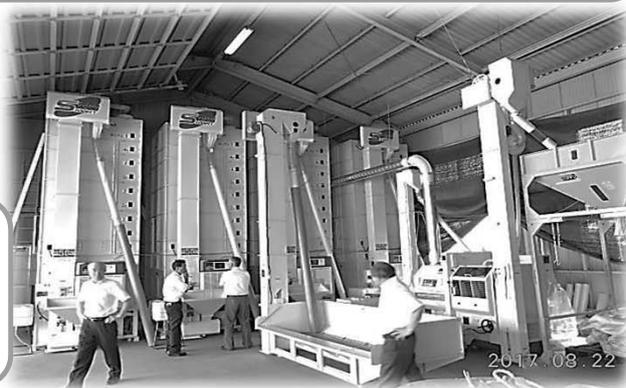
・世界共通語「YAKIIMO」をめざし、1月に甘藷「紅優甘」を北米のカナダ向けに輸出をスタートし、販路拡大を進めました。

・すでに輸出を始めているマレーシア・シンガポールへの輸出拡大も進めています。



○加工用野菜の販売拡大の取組

・加工用らっきょうの直接取引や出荷が難しい小玉ジャガイモの業務用取引など加工用販売額が増加しました。



○新規需要米普及拡大の条件整備の取組

・飼料用米の受入強化に向けて専用乾燥調製施設をライスセンターに設置し今秋より稼働を開始しました。

○その他農業所得増大での主な取組

- ・生産資材の値下げを実施し、農家の生産費削減を支援しました。
(肥料平均-20%、農薬平均-5%、段ボール平均-3%)
- ・行方産地の知名度向上の取組で、イベント・フェア・商談・研修受入など年間68回にわたって各地で行いました。
- ・担い手対応強化に向け「TAC」4名を配置し農家へ出向く体制の充実を図っています。
- ・技能実習生の新たな受入先を開拓し、今年度はベトナムから研修生が入国しました。
- ・鳥獣被害対策(イノシシ駆除)について、行政・猟友会と連携し対応にあたっています。

2. 地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

○JAなめがた感謝祭の開催

- ・組合員、地域の方々に感謝をこめて11月に開催した感謝祭は3000名を超える方々にご来場いただきました。
- ・若い世代の家族連れが多数来場しJAを身近に感じていただきました。
- ・皆様にいただきました募金の総額38万円は行方市・潮来市各福祉協議会に全額贈呈いたしました。



○JA青年部と共に次世代への食育や交流活動を実施

- ・地元こども園、幼稚園、小学校に訪問し野菜作りや収穫体験を実演して、地域の子供達とのつながりや農業への理解を深める活動を進めています。



○JA女性部の独居老人宅訪問活動の継続

- ・女性部の定例活動として定着している訪問活動は、地元農産物をプレゼントしながらの声掛け運動として実施され、感謝の言葉をいただいています。

○地域整備・地域貢献活動の継続実施

- ・役職員が実施する草刈作業は、全部署から参加して今年も実施しました。
- ・玉造支店では養護施設のイベントに参加し、地域の方々と交流を図りました。



○その他 地域・くらしの協同組合運動での主な取組

- ・毎週火曜日の周辺ゴミ拾いに加え、各地域での清掃活動も実施しています。
- ・中学生の職場体験受入や小学生の職場探検見学の受入を行い、地域の子供たちにJAの施設・事業を見たり体験したりしていただいております。
- ・支店では花植え、作品展、来店プレゼントなど親しみやすい店舗づくりを進めました。
- ・支店だよりを全支店で継続して発行し、本年は15回発行されました。
- ・JA祭典なめがたでは、毎年人形供養祭を開催し、地域の方々から持ち寄られた多くのお人形をお祓いしていただきました。

3. JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化

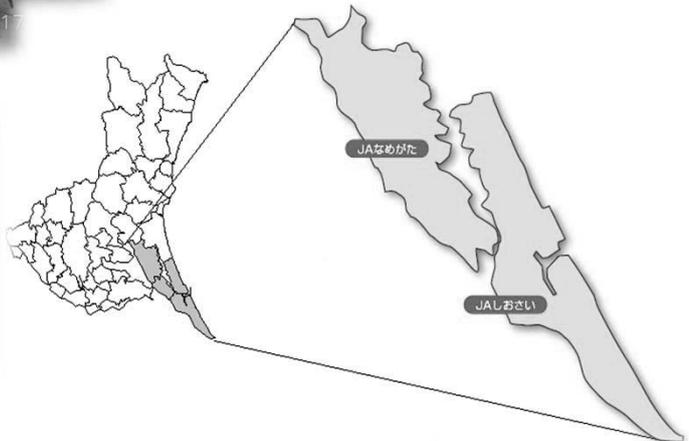


○組合員との意見交換会を開催

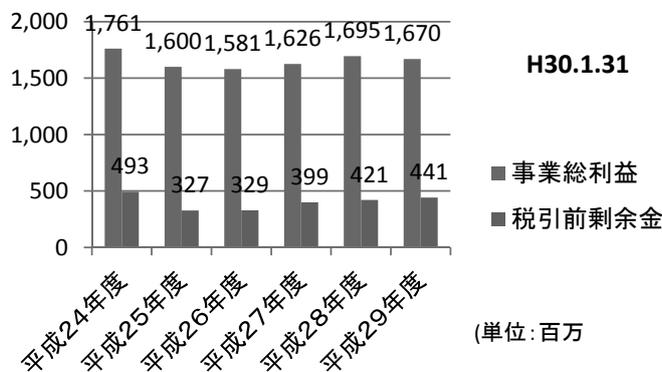
- ・認定農業者との意見交換会を2回、各地区総代・組合員との座談会を8回開催し、地域農業の現状やJAのあるべき姿について意見を交わしました。
- ・今後も対話集会は各地区で継続して実施し、いただいた意見・要望については事業運営に反映してまいります。

○組織再編の実現に向けた協議

- ・農業者の所得増大を図り、組織・事業・経営を確立するため、JAしおさいとJAなめがたの2JAで組織再編の協議・検討を進めてまいります。
- ・政府の規制改革にも揺るぎない組織として、総合農協を堅持します。



事業総利益及び税引き前剰余金



○健全かつ安定した経営を継続

- ・役職員全員で経営意識を共有し事業運営を進めてまいります。
- ・過去5年以上安定した事業利益・剰余金を計上しています。
- ・28年度は米出荷者に対しての事業分量配当を実施し、農家への還元を実施しました。
- ・29年度も事業分量配当を検討しています。

○その他組織・経営基盤の拡充強化での主な取組み

- ・潮来支店新店舗建設に向け、検討委員会を開催し具体的な協議を進めています。
- ・全職員会議を定期的で開催し、自己改革の必要性、進捗状況の共有化を図っています。
- ・財務の健全化に向けて、事業収益の確保、運営収支の適正化を図っています。

今後の自己改革の取り組み

JAなめがた新3カ年計画の最終年度となる平成30年度は、3カ年の自己改革の取組成果が評価される重要な1年となります。

JA自己改革の目標達成に向けて具体的な取組みを実行し、地域に必要とされるJAを目指し役職員一丸となり、組織・経営・事業の確立を図り、地域農業の振興地域への貢献を進めてまいります。

稲敷農業協同組合 自己改革の取組み

JA稲敷では、平成28年度
たな農業価値の創造による地
くりに取り組んできました。

JA稲敷の自己改革！！どんなことをやったの？

① 農業分野



日本地理的表示制度の登録を受けた江戸崎南瓜は
国のお墨付きを得ました。農畜産物のブランドイメージ
の向上の為、安倍総理を表敬訪問しました。メディアで
も紹介され、多くの注目を集める結果となり、農業者の所
得増大につながりました。



②-1 地域暮らし分野



JA稲敷では、社会福祉活動として認知症
サポーター養成研修会を開催し、全職員
が認知症サポーターとなることを目指して
います。



JA稲敷では、ふれあい感謝祭を毎年開催
しています。昨年は約1500人の方が来場、
多くの消費者や地域の皆さまと交流を深めま
した。



首都圏の消費
者や地域の子供
達を招待し、田
植祭や収穫祭を
毎年行っていま
す。実際に農作
業を体験してもら
う事で、食農教育
を行っています。



地域への貢献
活動として、JA
管内の清掃活
動を行いました。
当日は地域の
方とコミュニケー
ションをとりなが
ら活動を行いま
した。

より組合員や地域利用者の声に耳を傾け、地域特性をいかした農業振興と新域経済の活性化、及び地域に根差した組織として元気で魅力ある地域社会づくりこれまでに取り組んできたJA稲敷の自己改革をご紹介します。

②-2地域くらし分野



JA稲敷管内の幼稚園にて食農教育の一環として稲の脱穀会を開催し、農作業を体験してもらいました。参加した園児は興味深くJA職員の話聞いていました。



JA稲敷江戸崎女性部では、地域活動への参画として毎年、地域の祭りに参加しています。その他に、老人ホームへの訪問等、積極的な活動を行っています。



JA稲敷では地域農業の担い手に出会いの場を作り後継者不足の解消を目的として、江竜地域JA合同で、婚活パーティーを行いました。



JA稲敷年金友の会では、毎年、輪投げ大会を開催しています。多くのイベントを開催し、組合員やJA利用者・江竜地域との交流を深めています。

JA稲敷の自己改革！！今後の取組目標

多くの目標を掲げ行ってきましたが、一番に考えるべきは、農業者の皆さまの所得向上、JA利用者の皆さまに満足して頂けるサービスの提供です。今後も地域密着を念頭に置き、改革に取り組んでまいります。組合員・地域・JA利用者の皆さまに変わらぬご支援ご協力をお願いします。

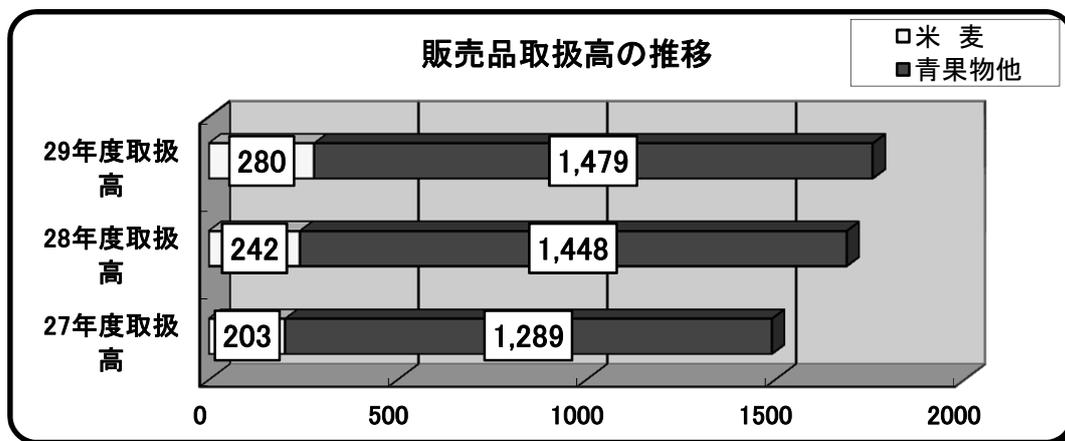
1. 「農業者の所得増大への貢献」

(1) 農業者の所得増大に向けた販売力強化

販売事業の青果物は、マッシュルーム栽培農家の（株）芳源ファームが、日本農業賞の大賞を受賞し、販売単価も安定して販売できました。レンコンも銘柄産地取得を目標に販売拡大に取り組み前年度を上回る販売高になりました。

米穀は、JA米・一般米の集荷量は減少しましたが、買取米の販売が増加したため米穀全体の販売高は前年度より増加しました。

販売品販売高・取扱高実績で17億5千9百万円となり前年度実績対比101%となりました。



◇米穀

美浦・阿見地区の再生協議会で生産調整への理解促進や助成措置の情報提供を行う地区座談会を実施しました。また、JA未出荷者に対し部会入会を推進し、買取米の取扱拡大に取り組みました。販売実績として、米穀全体の販売高280百万円となり前年度実績対比115%と、大きく実績を伸ばしました。

◇青果物

マッシュルームは、平成29年度の販売対策会議を芳源ファーム（株）・全農県南V F・指定卸売市場25社を招いて開催し、市場の要望や実需者ニーズについて協議・提案等を行いました。販売高実績として、977百万円の販売高となりました。レンコンは、銘柄産地指定をへ向け生産者とともに取り組みました。販売実績として、185百万円となり、前年度実績対比104%と伸ばすことができました。

◇直売所

「みほふれ愛プラザ」内に併設される農産物直売所が平成29年3月26日にオープンし、等JA管内、近隣の生産者並びに商工会の関係者が安心・安全な農産物及び加工品を直接消費者に提供しております。毎月イベント等を開催し、生産者と消費者の交流を深め農業所得向上に向け取り組んでおります。

また、品揃えの充実を図るために、「愛菜園」や他のJAとのネットワークを活かし、季節による品揃えの過不足を補い合うよう取り組んでおります。

「みほふれ愛プラザ」内農産物直売所及び栽培講習会



(2) 農業生産力強化及び農業生産コストの低減

レンコンの収量増加を図るため、県農業改良普及センターと連携し、夏害虫・褐斑病の防除講習会を開催しました。また、担い手等の大口利用者に弾力的な価格設定を行い、肥料を対象に大口奨励金の支払いを実施しました。

(3) 所得増大に向けた農家経営管理支援

記帳代行業務を平成29年11月より開始し、農業者の経営支援を行っております。また、新たに設置した営農渉外課の担当者（通称TAC）が戸別訪問等を行い、肥料・農薬等の生産資材の提案や営農相談に対応しております。

2. 「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」

(1) 地域貢献などの協同活動の拡大

「働く場所」・「住む場所」を基点とし『くらしの活動』を展開し、全役職員が各種地域の活動に参加しました。

近隣住民を対象とした防災訓練への参加



田植体験の様子



(2) 協同組合間の事業連携

生産者と消費者の交流の場である直売所を地産地消と食農教育の拠点として各種イベント等を開催する際、近隣JAや全農等に商品提供の協力をいただきました。また、生協と連帯し地域見守り活動を展開しております。

(3) 信用・共済事業

組合員・利用者および地域住民とのつながり強化を図るため、スポーツイベントや年金友の会等の活動を通じて地域住民との交流活動を行っております。また、交通安全帽子の贈呈や書道コンクール、ドライブシュミレーション等を通じ、JAらしい事業活動を展開し、元気で魅力ある地域社会づくりに貢献しています。

管内スポーツ少年団を対象とした「サッカー教室」



教育資材及び交通安全のための黄色い帽子の贈呈



3. 「JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化」

(1) JA自己改革を支える「人財」育成と確保

めざす役職員像の日常行動化の定着を図るため、中央会主催など外部研修に積極的に参加し、役員の受講参加率は約80%となりました。

(2) 組織再編（合併）方針の決定と実践

環境変化に耐えうる組織・経営基盤の確立をはかるため、当JAおよびJA土浦・JA竜ヶ崎の3JAにおいて、組織再編の協議を行っております。急激な環境変化の下でも継続して組合員サービスを提供し続けられるJAを目指し取り組んでおります。

(3) 本支店体制整備の着実な実践

「JA茨城かすみ支店・事業所再編計画」に基づき平成29年10月30日より新たな体制で各種業務を行っております。

【自己改革に対する基本的考え方】

JAを取り巻く農業情勢等では、政府は農業改革の一環として農協法改正を打ち出し、JAグループの事業・組織の根幹にかかわる大幅な法改正となりました。また、TPP交渉では大筋合意を受け、将来的に多くの農産物の関税撤廃が明らかとなり、国内農業に甚大な影響を及ぼすことが予想されます。

これらの情勢を受け、JAでは自らの改革と位置づけ、地域農業の振興と農業者の所得増大に向けて、実需者ニーズに基づく販売戦略を構築し、品目別産地育成に努めます。

特に、花卉、トマト、大根、西瓜など地域農産物ブランドの確立を目指すと共に、米の生産集荷では、地域をリードする買取価格を設定し、農業者の所得増大に貢献して参ります。

【農業者の所得増大への取組】

NO1. 小菊等「花卉」の良品生産への取組

花卉園芸部会では、小菊出荷の品質の向上対策としてJA営農指導員や全農、改良普及センター、部会会員で圃場をくまなく巡回し、生育状況や病害虫の有無などを確認する検見会を行っています。それぞれの圃場を見て意見交換し、一層の品質安定を目指します。栽培方法やアイデア、ベテラン生産者が培ってきた栽培技術を部会員全体に伝えるなど、切磋琢磨に努めています。

平成29年度では、新規部会員の加入もあり作付面積も増加し品質向上を目指し現地圃場巡回指導等にも積極的に取り組みました。病害虫の発生等も減少し出荷数が前年より増加しましたが取扱高においては722万円下回った1億3,806万円となりました。



NO2. 「うしく河童大根」大根洗浄選別施設フル稼働



平成4年に「河童大根」のネーミングで出荷を開始し、現在はJA竜ヶ崎大根生産部会として26名の部会員のもと、年間13万ケースを主に京浜方面へ出荷しています。種苗会社と連携して毎年品種比較試験を行い、生産者全員が生産履歴の記帳を行っていることなどが考慮され、平成17年6月に茨城県で初の大根による銘柄推進産地の指定を受けました。河童大根は白くきめ細かく、柔らかくて甘みのある大根です。使用農薬を減らした部会独自の防除基準を作成し、生産者全員が生産履歴記帳を行うなど、皆

様に安心しておいしさを味わってもらえるよう日々努力しています。

大根栽培では、洗浄・選別・梱包の作業が労働時間に占める割合が高く、作付面積拡大の課題となってきましたが、JAの大根洗浄選別施設を平成24年に導入以来、大幅に労働時間が短縮され、栽培面積の拡大と良品生産が可能となりました。平成29年度は、新規加入者もあり面積が前年より5ha増加し出荷数量も増加しましたが前年の単価には届かず取扱高は、1億9,172万円となり前年比97%の実績となりました。

【農産物直売所の再構築へ向けた JA 間ネットワーク】

管内 2 カ所に設置の農産物直売所では、旬の地域農産物を消費者にお届けする恒例のイベントを毎年を開催しています。地域農業の活性化に努めると共に、地域住民に新鮮で安全な農産物をお届けする地産地消を推進しています。恒例のイベントでは、旬の農産物を生産者自ら店頭に立って販売、商品説明を行うなど地域住民とのコミュニケーションの場ともなっています。季節ごとの地域農産物のイベントは地域でも定着し、好評を博しています。

平成29年度も直売所では品揃えを一層充実しようと、近隣のJAと連携し各地の特産物を各直売所で取扱う、地域JA間連携のネットワーク機能を構築しました。今後、バリエーション豊かな地域農産物を皆様にお届けして参ります。



【地域貢献活動への取組】機能別消防団：JA 消防隊を結成



JA竜ヶ崎の30歳～40歳代の職員12名で、年々減り続ける消防団員を確保し、災害に備えるため、龍ヶ崎市からの要請を受け、機能別消防団JA消防隊を27年5月に結成し、地域防災活動を実施しています。地域消防団員の市外勤務者が増え、日中の火災対応等に支障が出ている現状の中、JA隊は勤務時間内に発生した災害の防御活動に当たります。行政以外の事業所単位で消防団活動を行うのは県内で初となりました。市から貸与されたCD-I型消防ポンプ車で火災現場に駆けつけ、勤務時間内に限定する「機能別消防団員」として、地域貢献活動を展開しています。

第29年度 自己改革の取り組み成果（要約）

米の需給安定に向けた取り組みとして、飼料用米の生産の取り組みを行い、平成28年産の332㍏から504㍏に拡大しました。また、米の販売先の確保として、茨城県水稻品種「ふくまる」を、産地指定米として生産拡大を図り、平成28年産の集荷量531㍏から、平成29年産の集荷量が581㍏に拡大しました。



コスト低減に向けた取り組みとして、全農いばらき、関係機関と、水稻高密度播種による育苗・田植における育苗枚数の削減試験を実施しました。10㍏当たりの使用苗箱数を7.8枚（試験圃場3カ所平均）で田植（通常田植15～16枚）し、結果的に、資材・労力の削減効果が10㍏当たり8,409円削減することができました。また、肥料価格の引き下げ対策や水稻病害中防除薬剤助成を実施しました。

所得増大に向けた取り組みとして、JA農産物直売所の安定経営に取り組みました。イベント・出張販売・消費者交流等を行い、当JA管内の農産物PRに努めました。こうしたことから売上は2店舗ともに、2億円を超える売上（2店舗売上合計42,012万円：前年比101%）となりました。売上額のうち生産者の販売額は、2店舗合計25,591万円で、前年比101.1%です。出荷する生産者（平成29年度229人）の1人当たりの平均販売額は、111.7万円となりました。



本支店体制整備については、5月に谷和原地区と藤代地区の支店について、それぞれ2支店から1支店に統廃合。当JA5地区のうち3地区の整備が完了しました。今後については、伊奈地区と取手地区の支店統廃合について、平成31年を目途に進めていきます。



JA土浦では、中期3か年計画「茨城の未来へ 進化への挑戦～農業者の所得増大と活力ある地域社会をめざして」を決議して自己改革を進めています。基本方針は

「農業者の所得増大への貢献」

「地域とくらしを元気にするための協同組合運動の再構築」

「JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の強化」

を3つの柱としています

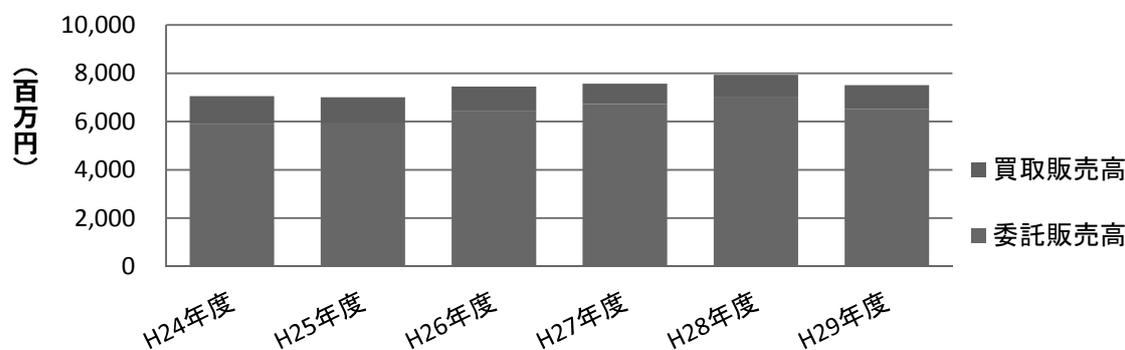
平成29年度の主な取り組みについてご報告いたします。

I 農業者への所得増大に向けた取り組み

日本一のレンコンや米、野菜、果実、花などの販売額は、販売環境にも恵まれて年々増加してきました。しかし、平成29年度は、主力のレンコンが天候不良により出荷量が減少したことなどから、販売額は75億917万円の実績となりました。米は、販売単価が上がったことから前年比112.7%、梨や栗など販売額を伸ばしている品目もありました。市場販売は、北海道から大阪まで広域の販売を行っており、トップセールスを東京・大阪・東北地区で行い、PR活動を強化しました。

単位:千円		
品目	平成29年度	前年対比 %
レンコン	40億3965万円	89.3
米	7億9288万円	112.7
梨	5億 843万円	104.5
花	3億8039万円	93.6
水耕みつ葉	2億 260万円	99.6
キュウリ	1億6316万円	88.9
ネギ	1億1918万円	93.6
栗	9048万円	129.3
ナス	4296万円	98.4

JA土浦 販売高推移



(1) 青果物販売PR活動の強化

今年度より、かすみがうら市在住のオニツカサリーさんを「れんこん大使」に認定しました。



オニツカサリーさんをれんこん大使に認定しました



レンコンのトップセールス



IFEX(幕張メッセ)における花のPR活動



大田市場における梨の試食PR活動

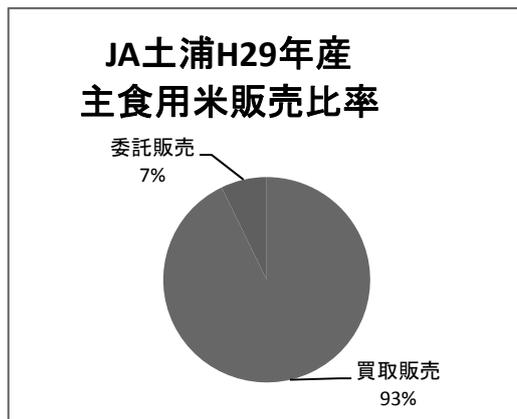
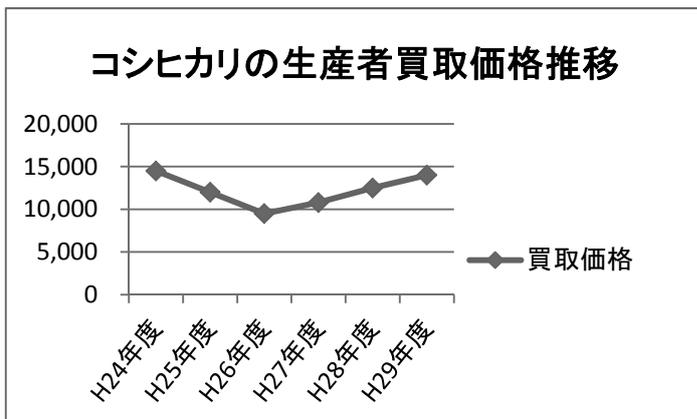
(2) 加工品の開発・販売

特産品のレンコンを粉末にしたレンコンパウダーを活用して、「れんこん麺」「れんこんそば」「レンコンサブレ」「米粉れんこん麺」「れんこん黒糖バウムクーヘン」(新商品)などの加工品を開発、販売を行っています。



レンコンパウダーを利用した加工品

(3) 9割以上の買取米、資材統一米や契約米で販路拡大へ



米の販売は、平成18年度から買取販売を導入。今では9割以上が買取販売となっており、より早く有利な販売ができるよう努めています。主力のコシヒカリのほか、県育成品種「ふくまる」や業務用契約米「ほしじるし」、生産資材を統一した「資材統一米」などに取り組み、販路を拡大しています。

(4) 6店舗の直売所で年間来客数約100万人、12億313万円の販売額



土浦店、新治店、霞ヶ浦店、はすの里、つくば店、花野果の6店舗で新鮮な地元野菜・米・果物などを販売しています。JAカードをご利用いただくと5%割引となるサービスを実施中(つくば店は除く)です。

(5) 栽培講習会開催で、新品目の導入や肥料・農薬の適正使用について

市場出荷向け品目や直売所向けの新しい品種の講習会を開催して、栽培管理の方法や肥料・農薬の適正使用について指導を行っています。生産者は、栽培日誌をつけてJAに提出します。JAは抜き打ちで残留農薬検査を実施し、安全性の確認を行っています。



(6) 「青色申告会」で複式簿記を指導、記帳代行で大規模農家支援



本年度は会員258名で税務申告を行いました。JAでの販売・購買実績を活用し、申告書の作成を代行して行う「記帳代行」は年々増えて75名となりました。「記帳代行」では、県内・JA内でのランキングがわかったり、経営改善に向けた支援を行っています。

(7) 肥料・農薬は予約購買で値引きや奨励金の支払いを実施



グリーンショップ内の展示

生産資材のコスト低減に向け、全農や系統外業者からより安い仕入れができるよう情報の収集を行っています。また、肥料の大口予約購入者への値引きや早期取りへの奨励金支出、農薬の超大型規格によるコスト削減に取り組みました。

II 地域と暮らしを豊かで元気にするための活動・取り組み

(1) 保育所・幼稚園・小学校と連携した食農教育活動



ネギの収穫作業体験



レンコンの植え付け体験



ジャガイモの収穫体験

(2) 「旬な遠足」で地域・企業を巻き込んだ食農教育の取り組み



平成25年より次世代農業プロジェクトを立ち上げ、JA土浦の米や野菜・果物の購入、農業体験ができる「ヨリアイ農場」をスタート。企業の協賛のもと耕作放棄地開墾も始まりました。平成29年度は「土浦一石の大名」「田畑の旗本」会員38名、旬な遠足21回、のべ参加者数568名となりました。インターネットやフェイスブックに取り組み内容や申し込み方法が掲載されています。ぜひご参加ください。



株式会社アトレと連携して耕作放棄地を耕し、農作業体験を行いました。

平成29年度 主な『旬な遠足』の取り組み

2月	ネギ収穫
3月	いも植え
4月	枝豆植え
5月	田植え
6月	ジャガイモ掘り、梅酒づくり、トマト収穫、グラジオラス収穫
7月	ブルーベリー摘み、枝豆収穫、ジャガイモ掘り
8月	枝豆収穫、梨収穫
9月	稲刈り、梨収穫婚活
10月	サトイモ、サツマイモ、ゴボウ収穫、
11月	ショウガ、サツマイモ収穫
12月	そば打ち、クリスマスリース作成
1月	れんこん掘り

(3) スポーツ団体への応援活動の取り組み

少年軟式野球や少年サッカー、れんこん杯卓球大会への支援、霞ヶ浦マラソン大会への協賛を行いました。



JA土浦組合長杯少年軟式
野球大会



JAバンク主催の少年サッカー大会

(4) 女性部活動への支援

農作業をしながら、女性らしい活動で生きがい、働きがいを求める女性の活動を支援しています。女性部会員は721名(うちフレッシュミズ会員は45名)で、運動会や料理教室、健康教室、ハイキング、ボーリング大会、フラダンス教室、寄せ植え教室などに取り組みました。



女性部運動会(H29年は台風で中止)



酢料理教室



スイカ収穫祭



寄せ植え教室

(5) 地域の金融機関としての取り組み

農業所得増大に向けた農業担い手や地域利用者への総合的な金融サービスの提供を通じて、地域の皆様と生きるJAバンクとして、出向く体制と利用者視点での事業を展開し、安心して、最も身近な農業融資・各種ローン相談等を行う金融機関を目指します。

貯金残高 1,414億8,173万円
貸出金残高 276億2,154万円
(平成30年1月末実績)



ちよリス

農業資金、住宅ローン、マイカーローン、教育ローン、JAカードなど各種取り扱いを行っております。

(6) もしもの時の保障をしっかりと応援「JA共済」

組合員に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、訪問活動を通じてご家族の保障内容を確認し、必要に応じて見直しを提案しています。ご自宅にいて、タブレットを見ながら加入・変更手続きもできるようになりました。

平成29年度共済金支払い実績
生命系共済 6億2,720万円
建物共済 4,494万円
自動車共済 2億5,479万円
火災共済 520万円
平成29年度長期共済保有高
3,045億6,782万円

Ⅲ JA自己改革を実践するための組織基盤の拡充強化の取り組み

(1) 農協法改正に伴う理事構成要件の変更について

平成27年の農協法改正によりまして「理事の定数の過半数は、原則として、認定農業者または農畜産物の販売その他の事業もしくは法人の経営に関し実践的な能力を有する者でなければならない」とされました。これを受けて「役員推薦会議運営要領」の役員候補者適任者として「認定農業者であることが望ましい。」の条文を付け加えました。(平成29年12月理事会) これにより、農業者の所得増大に向けて、担い手の意見を経営に反映させていく方向付けをしました。

(2) 支店統合と出向く体制の強化について

JAグループ茨城の「本支店体制整備方針」にもとづき、信用・共済事業で最低7名体制にしてチェック機能の強化を図るよう指導され、平成29年10月末より右記の7支店になりました。組合員の要望に応えられるよう、出向く職員体制を今後強化していきます。

中央支店
協同病院支店
土浦西支店
土浦南支店
土浦北支店
霞ヶ浦支店
千代田支店

JA つくば市 自己改革の取り組み

～農業者の所得増大への貢献～

①『販売力強化』への取組

- 米は買取販売方式による買取価格を提示しメリットをつけています。
- 特別栽培米の面積拡大を進め目標100haから実績105haの栽培契約を達成しました。
- ネギ栽培の普及拡大を進め数量確保による有利販売を行いました。
- 直売所間ネットワークによるブランド米の販路拡大としてJA土浦、JA茨城旭村、JA新ひたち野と取引をはじめました。
- 農産物PRイベント、フェアに参加して試食販売などを行いつくばブランドの確立及びイメージアップに努めました。



▲ イベントでの出張販売



▲ ねぎプロジェクト圃場

②『生産力強化とコスト低減』への取組

- 春肥予約価格の値下げや大口取引の値下げを行いました。
- 水稻農業者の所得安定のために助成措置の大きい飼料用米作付けを進めました。(3年間対比300%)
- 水稻、野菜栽培の講習会回数を増やし実施しました。
- 集落営農組織の法人化への呼びかけを行いました。
- 「ねぎプロジェクト」を進め平成28年度出荷数量前年対比150%を達成しました。

③『農家経営管理支援の強化』への取組

- 常勤役員が認定農業者へ戸別訪問をし、意見交換を行いました。
- 生産部会長・女性組織意見交換会を開催し、意見の集約を行いました。
- 青色申告基礎表送付者へ記帳代行制度の周知加入促進を行っています。
- 全農と協力の下、ダンボールの規格統一を行いコスト削減に繋がりました。
- 経営管理支援を担う記帳代行担当者の育成と検定資格の取得により支援強化を行っています。
- 土壌診断を実施し、その土地にあった肥料・農薬の提案を行いました。



▲ 認定農業者と話す
岡本組合長

JAつくば市 ぐらしの活動の取り組み

～地域とぐらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築～

地域の拠り所として、組合員・地域住民に愛されるJAを目指し
様々なイベント活動を行いました。



▲ 貸農園での収穫祭・夏祭り



▲ 小学生サッカー大会を開催



▲ 食農教育として小学生対象に
梨園場での勉強会



▲ 相続等の相談会を開催



▲ 親子ジャガイモ収穫体験を開催



▲ 各地区で農業祭を開催

組合員の皆様へ

一昨年4月の改正農協法施行を受けて、JAつくば市ではJA自己改革の柱である「農業者の所得増大」「地域の活性化」の実現に重点を置き、事業を行ってまいりました。

その一環として平成28年12月より常勤役員が認定農業者の戸別訪問を行い、農業の現状や経営に対する考え方などの意見を直接伺っております。JA事業に対する厳しいご意見も多数頂いておりますが、ご意見は真摯に受け止め、農業者所得の増大に向けてJA事業に必ず反映してまいりたいと思っております。

また「ぐらしの活動」として、各支店・センター職員が中心となって、組合員・地域の方々の求めるニーズを把握し、地域の特性を活かした企画を提案してまいりました。JAの活動情報を提供すると共に地域の活性化・つながりの強化に積極的に取り組んでまいります。

JAつくば市では、これからも役職員一丸となって地域に愛されるJAを目指し、様々な自己改革に挑戦してまいります。

自己改革の取組状況

JAつくば市谷田部では、自己改革の取組として、管内全集落にて集落座談会を開催しました。座談会において、自己改革に対する農協の考え方を示した結果、組合員・地域住民の皆様から160項目の意見や要望等を頂きました。これらの意見や要望等を集約し、上期と下期の2回に分けて、組合員・地域住民の皆様宛てに要望等に対する取組状況表を回答書にて連絡致しました。

さらに、地域の認定農業者（対象者約40名）を個別訪問し、意見や要望を聞くとともに、自己改革に対する農協の考え方を丁寧に説明する事により理解を得てまいりました。

これまでの主な改革の成果

I. 農業：農業者の所得増大への貢献



▶学校活動で行った生物観察

○生産部会と連携してのPR活動

農業者の所得増大への取り組みとして、特別栽培米、エコ野菜など、稲作研究部会・産直部会を中心に、パルシステムと連携した、「田んぼの学校」、「畑の学校」、「きのこの学校」、「収穫祭」などの農業体験や自然観察活動をとおして、生産者と消費者との交流する機会を創出するイベントを開催するほか、青年部若葉会を中心に、荒川区「産業展」、「にっぽり春まつり」、足立区「地球環境フェア」、葛飾区「寅さんサミット2017」など、都内各地で地産都消の推進イベントにも積極的に参加しました。これらの活動、イベントを通して、「安心・安全な谷田部産農産物」のPR・販売力の強化活動を推進するとともに、新農協法にも対応し、生産者のリスクを取り除くため、現在、米においては全量、野菜においても、一部買取りを行っており地域をはじめ都内への販路の拡大にも積極的に取り組んでいます。



◀荒川区「にっぽり春まつり」

○子会社で転作事業開始

農業者の高齢化、担い手不足により、管内の耕作放棄地が年々増大しています。平成28年より集落単位でまとまった面積の農地を農地中間管理事業へ貸し出し、JAの子会社である(有)JA谷田部アグリサービスによる耕作を開始しました。

平成29年は転作事業も開始し、落花生を栽培し、収穫後には脱穀をして初出荷を行うなど、事業の幅を広げてきました。

今後も、管内農地の集積を行うと共に、地域の農地や自然を守るため、耕作放棄地の解消を目指し、農地所有者の負担軽減、借地料による収入確保に努めてまいります。



▲子会社によるラッカセイの栽培作業

Ⅱ. 地域・暮らし：地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

○事業所美粧化コンテストの実施

組合員・地域の皆さまに気持ちよくご利用頂くために、年3回の美粧化コンテストを実施し、担当理事による店舗巡回を行うことで、事業所美粧化活動の強化に取り組んでいます。美粧化運動により、幅広い利用向上及び職員の意識の向上、より地域に根付くべく環境作りに努めています。

○収穫祭で組合員とのふれあいを

組合員・地域の方々とのふれあいをと、本所で毎年11月に開催し、農産物共励会、かかしコンテスト、子供ビンゴ大会、100人のり巻き大会等、子供から大人まで楽しめるイベントを開催しています。今後も充実したイベントを企画し、よりお楽しみいただけるよう努めてまいります。



【味噌作り活動】



【介護施設でボランティア活動】

○女性部・フレッシュミズの会

農村の主婦として経営感覚と、正しい判断力を養い、同じ目標に向かう仲間を持つことを目的として、つくば市と共催で、普及センターの指導のもと、主婦農業講座の開催。女性部では、美しいマナー&ダンス部による介護施設のボランティア訪問活動、赤飯・おこわ手づくり味噌を製造し、直売所・東京での販売。フレッシュミズでは、生け花教室、年2回の管内駅前（みどりの駅、研究学園駅）に、プランターの設置を行い、地域の環境づくりに積極的に取り組んでいます。

Ⅲ. 組織・経営：JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化

○本支所体制整備実践プロジェクトによる体制整備を検討

専門性の高い人材を育成し、組合員対応の高度化を図り、地域住民、利用者へ充実したサービスの提供をするとともに、地域の拠点となる機能を備え、次代を見据えた体制を確立するため、「JAグループ茨城本支所体制整備計画」を策定し、集落座談会を開催して組合員への説明を行いました。

本支所体制整備実践プロジェクトによる度重なる検討により、平成31年9月の統合・整備時期に向けて本支所体制整備計画を実践していく予定です。

今後の改革の取り組み

I. 農業：農業者の所得増大への貢献

大口農家の資材を含めたコスト削減を目指すとともに、毎年増加傾向にある耕作放棄地の解消、土地持ち非農家の農地を農地中間管理事業で農地の集積を行い、大口農家や子会社である（有）JA谷田部アグリサービスで担い、地域の農地、食の安心・安全を守っていきます。また、パルシステム、行政との連携を深め、イベント開催・出店によるPR活動もしっかりと行っていきます。今後は、地産地消による販売、首都圏での販路の拡大による農業者の所得増大、農産物の全量買取りを目指し、生産者のリスク排除にも積極的に取り組んでいきます。

Ⅱ. 地域・暮らし：地域と暮らしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築

秋の収穫祭や青空市など、更なるイベントの充実を図り、より幅広い暮らしの活動に積極的に取り組み、組合員、地域住民の方々と交流を深めます。さらに広報意識の向上に努め、役職員全員が地域に密着した広報活動を実践していきます。

Ⅲ. 組織・経営：JA自己改革を実践するための組織・事業基盤の拡充強化

組合員・地域住民の皆さまから信頼されるJAを目指し、コンプライアンス体制の強化及びPDCAサイクルに組み込み、徹底した管理体制のもと、健全かつ安定した経営及び事業利益の向上に努めていきます。

【自己改革に対する基本的考え方】

JA やさとでは農業・農村の所得増大とJA 自己改革に向けた取り組みとして、販売力強化、生産力強化、農家経営支援を通じ持続可能な施策に力を入れていきます。また、JA の基盤強化を図るため、9 支所出張所を2 つに統合していきます。

特に販売力強化、生産力強化の取り組みとして28 年より野菜カット工場を稼働し、業務用カット玉ねぎ・長ネギの販売を開始しました。カット野菜は年間を通して出荷するため、玉ねぎ・長ネギ生産面積を拡大、畑作振興と併せ生産者所得増大を図っていきます。

写真1：玉ねぎのカット工場内作業



【29 年度自己改革の取組成果】

① 農業

- ・平成28 年から稼働した野菜カットセンターでは、玉ねぎ・長ネギを中心に業務用販売を行っております。結果29 年度は、売り上げ約2 億円と昨年の2 倍となりました。30 年の作付けは2 倍の1.2 ha を予定。生産者が規模拡大を図り、農家所得増大に向け取り組みました。
- ・担い手育成として、直売所等に出荷する小規模農家育成が目的の「やさと農業塾」は、29 年は9 名が卒業いたしました。



- ・食と農を基本とした交流事業の展開では、生協組合員や消費者等との農業体験などのイベントを開催しました。イベントには生産者も参加し、平成29 年度には31 回開催し、延べ1,792 人が参加しました。
- ・29 年7 月新たに JR 中央線西荻窪駅構内の紀伊国屋店内に、JA やさとインショップをオープン。やさと産農産物の PR と販売に力をいれています。30 年度は売り上げで1 億円を見込んでいます。

② 地域・暮らし

地域に根ざした活動として、筑波山麓の清掃活動等を支所毎に行いました。

写真2：消費者が農業を体験し産地をPRした

JA 新ひたち野

取組事項

消費者・実需者ニーズに応じたマーケティング強化

重点品目

数値はH27年比

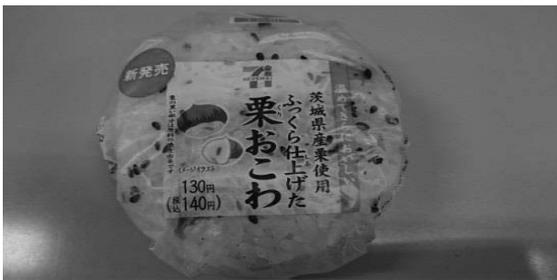
ニラ販売高 15億円を達成！15%アップ

ネギ販売高 23%アップ！



○マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大

加工・業務用向けに栗の全量買い取りを行い、業者へ販売し加工された原料は菓子店でケーキ、コンビニ（セブンイレブン）で栗おこわとして販売



○水田農業政策への積極的な取り組み

飼料用米作付面積 11.2%アップ！

数値はH26年比

石岡市 平成26年 4.1ha → 平成29年 9.3ha 227%

小美玉市 平成26年 10.4ha → 平成29年 21.4ha 206%

○コスト低減・省力化支援

TACによる組合員への訪問件数 1,322回！

組合員から出た意見集約を実施！

水稲苗、密苗播種・苗箱施肥技術の普及に努めました。



○所得増大に向けた農家経営管理支援の強化

記帳代行実施者15名増加!

数値はH27年比

平成27年 85名 → 平成29年 100名

記帳代行制度の周知、加入促進

営農指導員を中心に経営分析表を基に個々の組合員に対し農業経営支援の実施



組合員・認定農業者の方からたくさんの声をいただきました。

・役員による組合員との対話活動実施 戸別訪問385件、集会等6回

こんな意見がありました。

- ①米の集荷について、委託販売が無くなり買取米だけになると米価がどんどん安くなるのではないかと心配。
- ②農地の大規模化に対して指導・支援をしてもらいたい。
- ③後継者が地域の若い人とグループサークル等趣味を生かした活動についてJAからの支援をお願いしたい。
- ④ハウス面積を増やしたいが労働力が無い。
- ⑤販売先の開拓による販売量と単価の交渉力に力を入れてほしい。
- ⑥系統の影響を感じており、今後も期待する。

頂いたご意見については、各種の会議・広報誌等でお知らせいたしますのでご覧ください。



【自己改革に対する基本的考え方】

JA北つくばでは、地域農業の持続的発展と心豊で健康な生きがいのある地域社会づくりに貢献しますという経営理念のもと、①持続可能な農業の実現、②豊で暮らしやすい地域社会の実現、③地域から信頼されるJAを目指した経営基盤の強化、④食料・農業・地域・JAへの理解醸成、の四つを経営方針に掲げ、事業運営に取り組んでいます。近年、農業情勢の変化とあわせて世代交代も進み、JAに対する期待感や要望も多様化しており、これまでの事業の在り方や成果・課題・ご意見等を分析し、協同組合の原点に立ち返り、組合員のみならず地域社会から信頼され愛される組織作りに向けて自己改革運動を展開していきます。

【これまでの改革の成果】

①農業「所得増大への貢献」

1)『買取米』制度の導入

平成20年産米よりJA独自の「買取米」の販売事業を本格的に開始し、計画生産に取り組む農家の「所得増大」と「代金の早期支払い」に取り組んでいます。

これにより29年産米では、集荷全体の94%以上が買取米としての出荷契約となり生産農家から一定の評価を受けシェアが拡大しています。(コシヒカリ1等:1俵 14,400円)

2)水稲新品種の委託栽培

農業者の所得増大に向けてマーケットインに基づく契約・買取販売の拡大を図るため、実需者ニーズに応えられる「コメづくり」への計画的な作付誘導とJA北つくば産米の付加価値の向上を目指し、安定需要が見込まれる新品種導入により、更なる販売強化による農業者の所得増大に努めました。

※新品種 つくばSD2号の生産委託栽培面積 28年産 67ha ⇒ 29年産 200ha



3)新規需要米(飼料用米)作付けの推進

主食用米の需要減少に対し、需要が見込める飼料用米等の継続生産による水田をフル活用した需給調整を実践し、主食用米の価格安定に努めました。

※飼料用米等(水田活用米穀) 取組結果 28年産 1,530ha 9,407ト ⇒ 29年産 1,704ha 10,492ト

4)専門的能力発揮に向けた取り組み

JA自己改革の「農業者所得の増大」に向けた取り組みの一つとして、営農指導や販売業務の強化を目的に平成28年4月の組織機構改革でスタートした「専門業務従事者」は、新たに「経営支援のプロ」を選任し、10名(当初9名)体制といたしました。



営農指導の技術・知識を継承



専門業務従事者

5) 農業支援に向けた取り組み

農業従事者の高齢化や農業後継者不足、耕作放棄地の解消などへ対応するため、平成22年度に全国に初めてJA本体で農業経営に取組みました。

その後、平成26年2月には子会社化(JA北つくばアグリファーム(株))を図り、地域農業への貢献に努めています。

※【受託面積】28年度:66.6ha → 29年度:71.9ha



6) 新規作物の普及拡大・生産コスト削減に向けた取り組み

遊休施設を利用した新たに取り組める冬期の作物として、ハウステラスの作付けを推奨しています。

低コスト資材の普及や大口利用者に対する奨励制度を実施しました。



②地域・暮らし「くらしの活動の実践を通じたJAファンづくりの拡大」

・地域コミュニティの拠点をめざし当JA管内10支店ごとに「ふれあい委員会」を立ち上げ、その地域にあった「ふれあいイベント」を支店独自に企画し、「ふれあいまつり」や「夏休み親子体験教室などを実施しています。また「支店だより」作成し、組合員・地域住民とJAとのつながりを深めています。

・子育て支援対策では、子育て支援センター「はだしっ子」を中心に地域の若い親御さんたちの交流と育児不安の解消を目的に事業展開をしています。



・JA管内で運営するこども食堂に米や野菜を無償提供し、地域の子どもたちに温かい食卓と学びの場、安心して過ごせる居場所をつくる活動に協力しました。



③組織・経営「次代へつなぐ組織基盤強化・組織活動支援の実践」

・JA北つくば自己改革実践大会開催

自己改革の成果と進捗状況を組合員と確認しさらに取組みを加速させようと、JA独自の『自己改革実践大会』を開催しました。

大会では、総代や生産部会・女性部・青年部代表者、JA役職員が参加し、農業者の所得増大と地域貢献に向けた自己改革の取組みを確認しました。



グループ討議・発表の様子

・県西4JA中核人材研修会

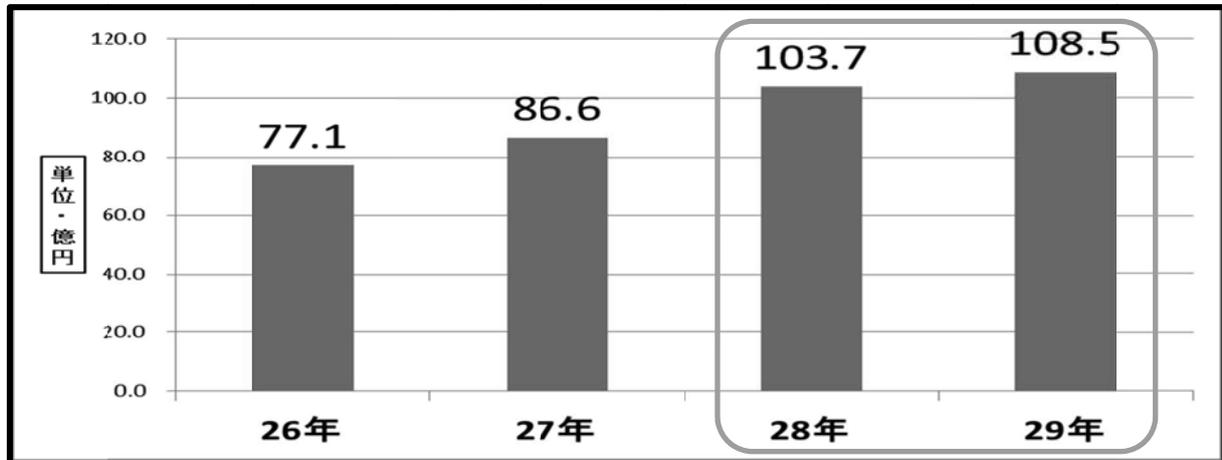
県西地区4JAにて初の試みとなる合同研修を開催しました。次世代を担う中核人材の教育・育成を目的に各JAの問題解決に向けてグループ討議を中心におこないました。

・「ふれあいデー」の実施

組合員への情報提供や地域に密着した広報活動を目的にJA広報誌「すてっぷ」を発行し、毎月組合員宅に配布し情報発信や対話に努めています。

青果物 販売高

2年連続100億円超



「生産者の努力」・「JAと市場の連携」によって
「有利販売」につながり「農業所得増大」に貢献



「買取米」制度の導入



平成29年産より「買取米」制度を導入
「代金の早期支払い」と「農業所得増大」に貢献
平成29年産「JAコシヒカリ」1等 1俵・1万4,426円

飼料用米作付面積拡大



平成28年・286.9 ha ⇒ 平成29年・349.2 ha

省力資材の普及拡大



水稻主要一発銘柄肥料・水稻豆粒除草剤を特別価格で
提供し「省力化支援」と「コスト低減」に貢献

農産物の海外輸出拡大



「梨」110.30トン・「メロン」3.25トンを海外輸出
「農産物のブランドイメージ向上」に貢献

季節イベントの開催

支店や事業所で、時節に合わせた各種イベントを開催し「組合員」「地域住民」との親交を拡大



「ほぺたん食堂」へ食材提供

生協・社協と連携し「下妻市」「常総市」のこども食堂に安心安全でおいしい食材（地元産の野菜とお米）を提供



出向く体制（渉外担当者）の定着



マネー・アドバイザー（MA）金融渉外担当者：34名
ライフ・アドバイザー（LA）共済渉外担当者：40名
営農経済渉外担当者 & TAC（JAの営農指導員）：38名

皆様のところへお伺いいたします！

出資配当・事業分量配当を実施

組合員みなさまにJAの利益還元として
「出資配当」1.0% と、「事業分量配当」0.6% の
お支払いを予定しております

【自己改革に対する基本的考え方】

JA 茨城むつみでは、経営理念として、①「組合員の暮らし向上のため、営農指導体制強化に最優先で取り組みます。」、②「組合員・利用者・地域住民の皆さまのご要望等を十分反映させながら、明るく豊かな地域づくりと透明性の高い健全経営に努め、持続的な貢献ができるよう財務体質を強化します。」の二つを掲げて地域貢献活動に取り組んでいます。

また基本方針として、Ⅰ農業（農業者の所得増大への貢献）、Ⅱ地域・暮らし（地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築）、Ⅲ組織・経営（JA 自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化）の3分野を戦略の柱として目標を立て、JA 茨城むつみの自己改革と併せて地域活性化を目指しています。

【これまでの改革の成果】

平成28年度を初年度として現在3ヵ年計画（自己改革）を実行中ではありますが、改革の進捗として、成果が顕著なものは以下のとおりです。（平成29年度）

農 業

- ① 新規生産者を確保し、品質強化に向け生産者全員による圃場巡回を実施しました。（玉ねぎ）
- ② 各営農センター合計で土壌診断を190検体実施し、結果に応じた適正な施肥指導等を実施しました。
- ③ 外国人実習制度において、記帳を全農家統一し、月1回の社労士による点検を確立し実行しました。
- ④ 記帳代行制度（青色申告会）において、新規会員5名を確保しました。
- ⑤ PR活動実施を強化し10回行いました。（都内市場・水戸市内スーパーなど）
- ⑥ 試験圃場を設定し、種苗会社・全農・普及センターとの連携により、情報提供・栽培指導を実施しました。
- ⑦ 保温素材（ビニール・マルチ他）品目選定し価格交渉を行い低価格を設定し、早期推進を実践し供給増大を図りました。



◆タマネギ定植機実演のようす



◆JAグループ茨城農畜産物商談会のようす

JA 岩井 自己改革への取組成果

【自己改革に対する基本的考え方】

JA 岩井は、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」を目標に、相互扶助の理念に基づき、消費者に安全・安心な農産物を届けることに努めています。また、農業者の所得増大、地域の活性化を図るため、組合員および地域住民の窓口となる各支店を中心に、くらしの活動としてさまざまなイベントを行い、自己改革に挑戦しました。

【これまでの改革の成果】

①農業

当JA管内で生産される農産物の消費拡大と安定販売のため、ラッピングカーやオリジナルキャラクターによる産地PRや職員で編成された地域活性化対策チームによる札幌、仙台、東京など主要都市の市場スーパーでの試食宣伝などのPR活動に力を注いでいます。さらに、農業者の所得増大の取り組みとして、レタスの全面マルチ栽培を試験的に導入し、生産量の確保と品質向上を推し進めています。また、独自に使用済み農業用資材回収を行うなど、農業の運営効率化に貢献し、「持続可能な農業」の実現を目指しています。



②地域・くらし

JA 岩井では、地域住民のくらしを豊かにする活動として、年金友の会などのシニアの方を対象に健康づくりの一環としてグラウンドゴルフ大会を定期的に行い、女性部では各支部によるフラワーアレンジメントや寄せ植え、ミニヒマワリコンクール・健康体操教室など多彩な活動を実施しました。また、次世代対策としてプレママくらぶによるサツマイモの定植と収穫体験教室、食育研究会では小学生を対象にレタスなどの定植収穫体験教室を開催し、農業の楽しさを体験して頂きました。12月2日と3日に行ったJAまつりでは、初日のイベント終了後に、国際文化交流舞踊団「曼珠沙華」による特別公演、1月22日には健康維持増進の手助けとして、大根根カントリークラブを終日貸切って第3回JA岩井ゴルフ大会「The・ネッキーマンCup」を開催し、当JA管内のみならず、JA岩井を利用する多くの方に参加頂き、大盛況のうちに終わることができました。

J A岩井 自己改革への取組成果



③組織・経営

J A岩井は第27回茨城県J A大会で決議した新3カ年運動の実践を目的に、J Aの自己改革を進める上で有効な業務の範囲などの専門性を高めるため新たな部署を設けるなど組合の体制を整備しました。また、本年は任期満了に伴う役員を選任が行われ、新たな役員および管理職と各組織（部会）の代表役員による「J A岩井意見交換会」を開催しました。

【今後の改革の取り組み】

今後J A岩井では平成29年度の自己改革の取り組み成果を検証し、多くの組合員生産者の皆様からご意見を頂き、平成30年度事業に反映させていただきます。

また、大消費地である首都圏を中心に多くのイベントに参加し、**Ⓔ**野菜の認知度向上やPR活動の展開で消費拡大を図り、さらなる農家所得の向上につなげます。さらにさまざまな農業者の育成に努め「認定農業者」となって頂くようサポートして参ります。

【組合員の皆様へのメッセージ】

J A岩井では、これまで進めてきたJ A経営理念・各事業方針の実現を目指しつつ、地域振興の核となる地域農業振興戦略を着実に実践します。

特に、組合員のさまざまな経営環境の変化に対応できる体制の整備を進め、これまで以上にさまざまなイベントを通じて、地域に寄り添った「無くてはならない存在」となるため、努力を重ねてまいります。

本年はJ A岩井発足50年、同じく生産者組織である園芸部会も50年を迎えることから組合員の皆様の安定した営農・生活の実現、地域社会への貢献と確固たる経営基盤確立のためJ A一丸となって努力して参ります。

J A 茨城県中央会

【自己改革の基本的考え方】

農業者の所得増大を中心テーマにした「J Aにおける自己改革」を、前年度に引き続き、各部署の業務を通じて精力的に支援しました。

また、農協法改正を受けた県中央会の連合会への移行やJ Aへの公認会計士監査の導入などを見据え、会員J Aの皆様のご意見を伺いつつ「新たな中央会のあり方」について検討を進めました。

【J A 自己改革支援の主な成果】

<農業>

1. 所得増大に向けた販売力強化

「マーケティング研究会」を3回開催し、食品品質管理の課題と対策、流通業界の現状と戦略、県・栄養士会との連携による国産での県産食材の活用策などの研究を行いました。

2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減

(1) 水田農業政策への積極的な取組み（水田フル活用の強化）

飼料用米モデル地区で、低コスト安定多収をめざした栽培実証や現地検討会を開催するなど、県等と連携し、積極的に飼料用米の作付推進に取り組みました。

また、平成30年産については、地域農業再生協議会に生産数量目標に相当する数値を示すことで、需要に応じた米生産を推進しました。



県と協力した飼料用米の現地検討会

(2) 担い手農家の育成と生産力強化支援

協同組合エコ・リードを通じて、平成30年3月末現在、延べ303名の技能実習生を農家に配属しています。

3. 所得増大に向けた農家経営管理支援（農家コンサルティング）の強化

農業簿記システムを活用した農業経営管理支援事業（会計記帳代行）の普及に取り組んだ結果、会計記帳代行に参加する農家は年々増加しており、平成30年度は16J Aで計1,218世帯となりました。

またJ Aにおける農業経営管理支援体制を強化するため、2J Aからの担当者の受入研修や、各種研修会等によるJ A担当者の育成に取り組みました。



記帳代行（農家の確定申告支援）の面談

<地域・くらし>

1. 協同組合間連携の拡充強化

県内 41 団体（H30 年 3 月末時点）で構成する「協同組合ネットいばらき」の継続取組みと連携活動の広がりが評価され、「日本協同組合学会賞 実践賞」を受賞しました。

平成 29 年度は「協同組合学習会」を計 3 回開催しました。



2. 111 協同活動への支援強化

J A 共済連茨城と連携した「J A 共済くらしの活動経費助成」により、全 J A 計 392 件の活動を支援しました。

また、中央会においては「111 協同活動計画」を定め、除草活動や潤沼周辺のゴミ拾い等に取り組みました。



<組織>

1. J A 自己改革を支える「人財」育成と確保

特級から初級に至る各基本認証並びに職能認証に関する研修会、試験を実施した結果、全階級（初級・中級・上級）とも全国の平均合格率（60 点取得率）を上回りました。



2. J A 自己改革の促進

J A が策定した 3 カ年計画（自己改革工程表）の実践と進捗管理を支援するとともに、農水省が進める農協改革に関連した動向を把握し、J A への適時な情報伝達や対応策の提案を行いました。

3. 組織再編（合併）の完結について

合併については、各 J A の実施方針を踏まえ、平成 31 年 2 月の合併に向けて、地区・地域での取組みを支援しました。

【新たな中央会の検討状況】

1. 新たな中央会のあり方の検討

県 J A 組織・経営対策審議会および同専門部会で、新たな中央会の機能、事業、要員体制、予算・賦課金等を審議し、平成 30 年 1 月 11 日の中央会理事会に答申しました。

2. J A 全国監査機構の監査法人化に向けた取組み

監査工数削減のための内部検討会をみのり監査法人も交えて開催し、総合情報の活用等を通じて効率的監査を実施し、工数削減の検討をいたしました。

また、総合情報システムの 86 号報告書を取得して、監査費用の縮減を図るために、監査法人の事前診断を受けて内部統制を整備しました。

JAバンク茨城県信連

【自己改革に対する基本的考え方】

本会3か年中期経営計画では、農協法改正等により今までにない環境変化に直面していることを十分認識し、JA自己改革を踏まえた取組み内容としています。この3か年がJA自己改革の重点取組期間であることを踏まえ、変えていくべきところは変えていく強い姿勢をもって、目標達成に向けて取組みます。

【29年度の取組み】

「農業者の所得増大への貢献・信用事業を通じた組合員農業経営支援の強化」について

1. 出向く体制の整備

全農茨城県本部との担い手経営体（農業法人）への同行訪問を平成28年度から実施。平成29年度は選定した135先の農業法人に対し、全農茨城県本部と信連が持つ情報を共有化し、JAグループの総合力を発揮した事業提案を行うことで、事業規模拡大に向けた支援を行いました。

＜29年度実績＞

アプローチ先数 135先（うち8先に対し225百万円の融資取引実績）

2. 県域企画応援事業（信連主体事業）

JA・各連と連携のもと、5つの事業を実施しています。

① JAグループ茨城農畜産物商談会（JA全農いばらき共催）

平成28年度に引き続き2回目の開催。平成29年度は東京交通会館を商談会場に、茨城県PRコーナーや試食コーナーを設け、茨城県農産物の情報発信をしつつ、フリーおよび予約商談を実施。

＜開催状況＞

出展者：JAおよび農業法人等 計40団体

来場者：百貨店・量販店、外食等のバイヤー
336社507名

商談数：698件（うち予約商談件数115件）

＜平成30年度＞

平成30年度は、7月に大阪、10月に東京での開催を予定。



②販売促進（クレジットカード決済機能端末機器等導入）事業

利用者の利便性を高めるため、JA直売所にクレジットカード決済端末機器を導入した際の諸費用の助成を実施。平成29年4月からは、直売所におけるJAカード利用5%割引を実施。

＜平成29年度実績＞

4JAにおいて合計15台導入され、うち14台が当事業活用。平成30年度も導入予定JAへの対応を行っていきます。

県内46直売所が5%割引を実施。クレジットカード売上金額に占めるJAカードによる売上金額が29年3月の2.84%から30年3月には22.10%まで増加。



③農業機械導入助成事業

規模拡大等によりコスト低減に取り組む農業者等への支援を目的に、農業機械購入費用の一部助成を実施。

＜平成29年度実績＞

平成29年6月、10～12月の4ヶ月間にわたり、募集を実施。

〔取扱実績〕 助成件数406件・助成金額165,250千円

＜平成30年度＞

募集を6月に設定し、29年度同様に農業者等への支援を実施していくこととしています。

④農業資金関連

- ・担い手農業者に対する（新認特資金）利子助成事業
- ・農業近代化資金保証料助成事業

＜29年度実行額＞

新認特資金 920件 2,588百万円（前年度実績：920件 2,449百万円）

近代化資金 70件 626百万円（前年度実績：28件 239百万円）

近代化資金については、担い手経営体への訪問およびJA同行訪問時に当事業の提案を行ったことで、実行件数および実行額が前年度対比で大幅に増加しました。

平成30年度も継続して実施してまいります。

【30年度の実績】

3か年中期経営計画の最終年度として、平成30年度も「事業推進体制の構築・強化」「農業メインバンク機能の発揮・強化」などの4つの重点実践事項に基づき、自己改革に関連する具体的な取組みを実施してまいります。

(2) J A組合員健診

J A組合員の健康管理に積極的に取り組み、厚生連病院にて J A組合員健診を継続して実施しました。

平成29年度 J A組合員健診実施状況

実施 J A	実施人数	実施 J A	実施人数
J A水戸	332 人	J A土浦	756 人
J A常陸	421 人	J Aつくば市谷田部	89 人
J Aほこた	51 人	J Aやさと	180 人
J Aしおさい	57 人	J A新ひたち野	270 人
J Aなめがた	161 人	J A茨城みなみ	436 人
J A稲敷	136 人	J A北つくば	345 人
J A茨城かすみ	118 人	J A常総ひかり	171 人
J Aつくば市	117 人	J A茨城むつみ	65 人
J A竜ヶ崎	122 人	J A岩井	105 人
合		計	3,932 人

(3) 健康教育・啓発活動の推進

J Aまつりや J A主催のイベントに積極的に参加し、看護師や管理栄養士による健康講話や健康相談、理学療法士による健康体操などを行い、 J A組合員や地域住民へ健康意識の啓発活動に取り組みました。

また、各病院において、市民公開講座や病院祭等を開催しております。



【主な参加イベント】

J Aいきいき健康

プロジェクト

いきいきお茶会

健康づくり体操

ダイナミックフェア

スプリングフェア

【組合員・会員等へのメッセージ】

これまでの救急医療を柱とした『地域に貢献できる病院』を更に充実させるとともに、健康寿命や予防医療への関心の高まりを受け、 J A組合員や地域住民の皆様へ最新の情報を発信し、 J Aとの連携をより一層強め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための健康管理活動を継続してまいります。

J A 全農いばらき

【自己改革に対する基本的考え方】

全農は、「農業者の所得増大への貢献」を第一に、「販売力強化」および「生産コスト低減」に向けて、スピード感をもって取り組んでいるところです。

平成 28 年 11 月に決定した「農業競争力強化プログラム」では、全農として取り組むべきとされた購買・販売事業関連について、年次計画や数値目標を策定し、実践するよう求められています。こうしたなか、生産者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化を基本とした自己改革に向けた取り組みを強化するために、J A 営農経済事業改革総決起大会（平成 28 年 8 月 23 日開催）のスローガンを柱に、課題への対応を着実にすすめています。

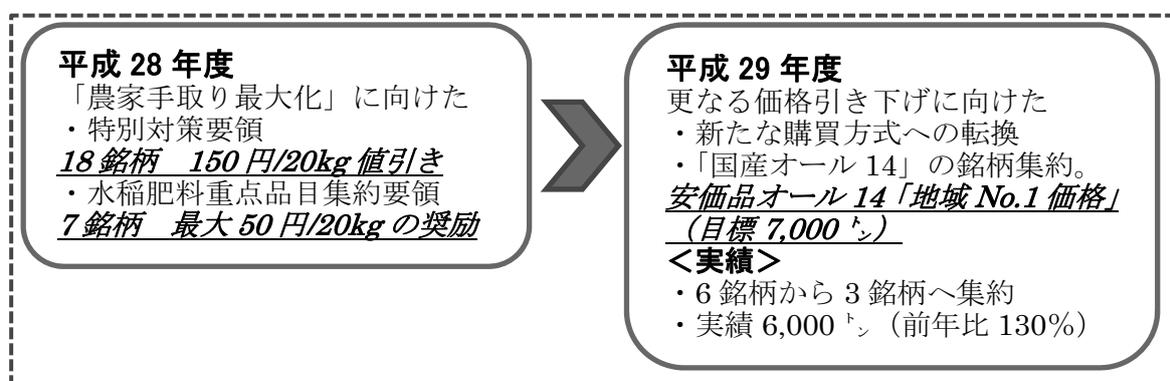
【事業別改革の状況について】

1. 購買事業

購買事業は、生産資材コストの低減を目的に、事業仕組みの見直しによる一層の価格引き下げ、また担い手支援活動の強化等により生産現場から頼られる営農経済事業の実現に向け取り組んでいます。

【肥料】

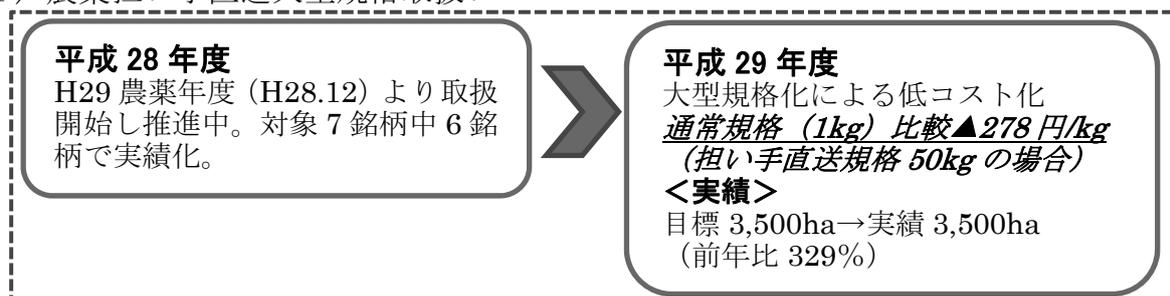
(1) 共同購入の強化による予約数量の結集や大胆な化成肥料銘柄集約など、**新たな購買方式への転換**をはかり、B B 肥料の取扱いを含め、更なる価格引き下げを断行します。



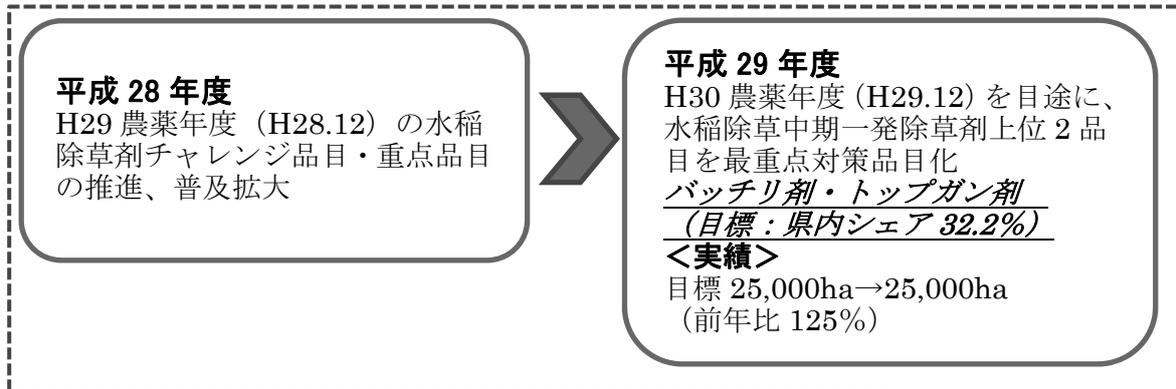
【農薬】

農薬担い手直送大型規格取扱いを行い、また最重点対策品目の設定により水稲初中期一発除草剤の品目集約による価格引き下げを実現します。

(1) 農薬担い手直送大型規格取扱い



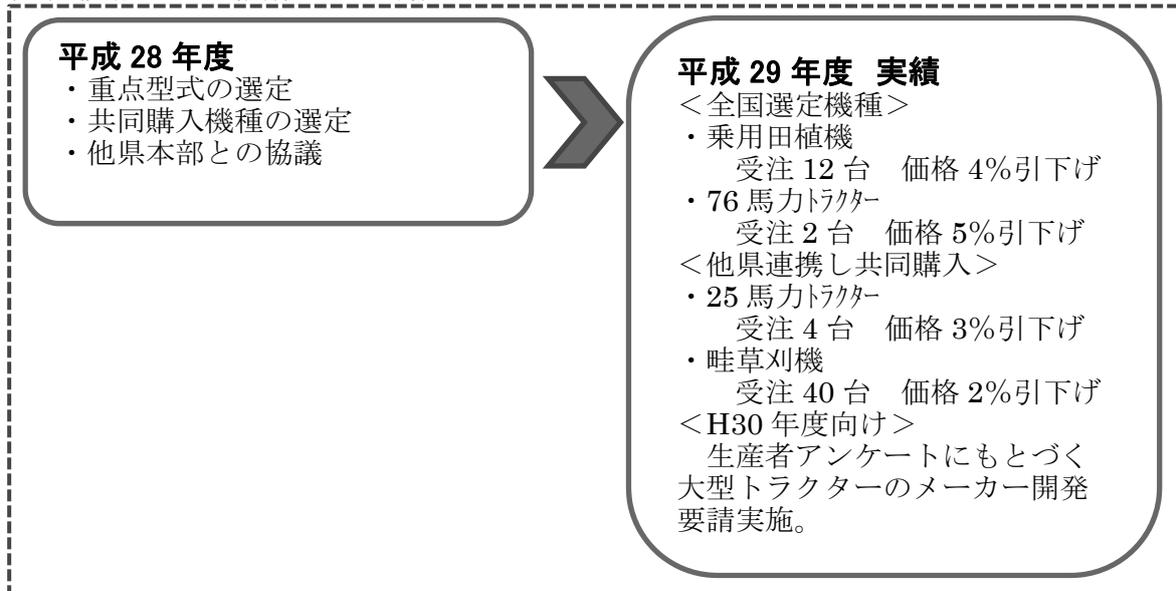
(2) 農薬の品目集約と集約メリットの強化



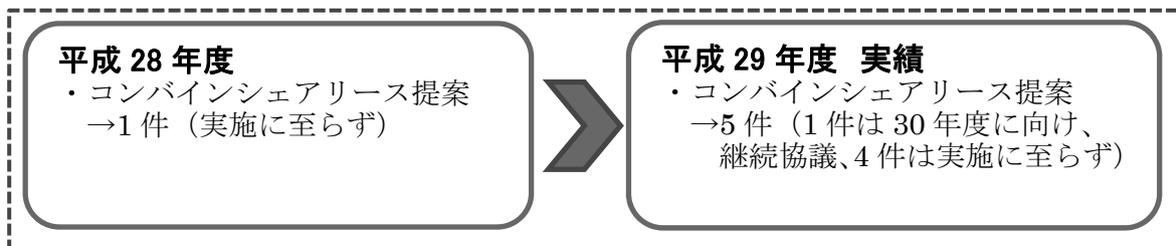
【農業機械】

農家手取り最大化に向け、全国域・県域での共同購入の取組みや、シェアリースやレンタル機械の活用、新技術の普及やセルフメンテナンス研修などを通じて、トータルコスト低減に取り組んでいます。

(1) 低価格モデル農機の共同購入



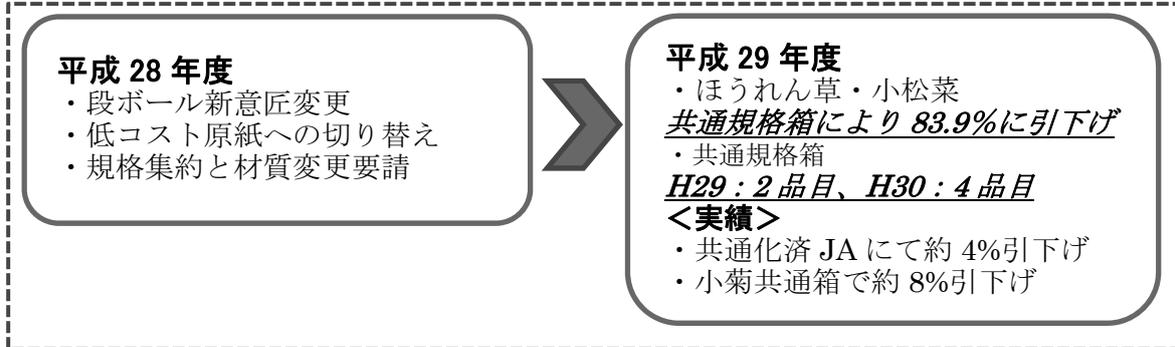
(2) 農業機械の「所有」から「共同利用」への転換



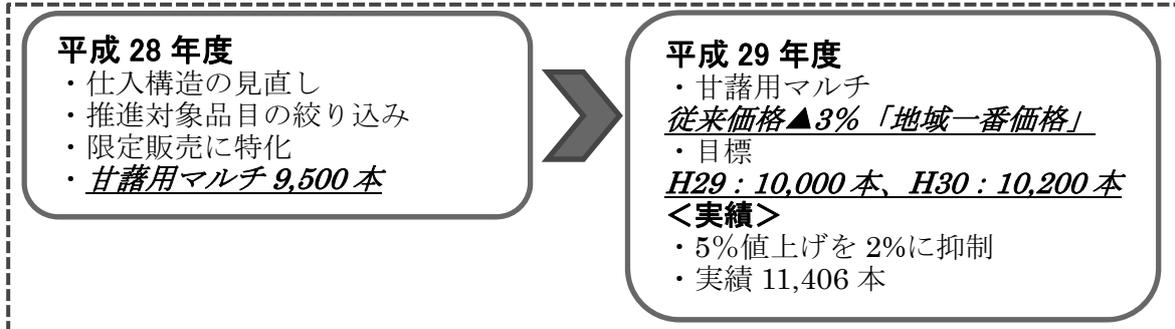
【園芸資材】

低コスト・省力化・環境・安全性・良質な資材を担保した供給体制を整え、共同購入のメリットを最大限に引き出すため、仕入構造の見直しや、規格の集約・簡素化など、価格構造の見直しにより価格低減を進めます。

(1) 段ボールの規格簡素化と過剰材質の見直し



(2) マルチ価格低減



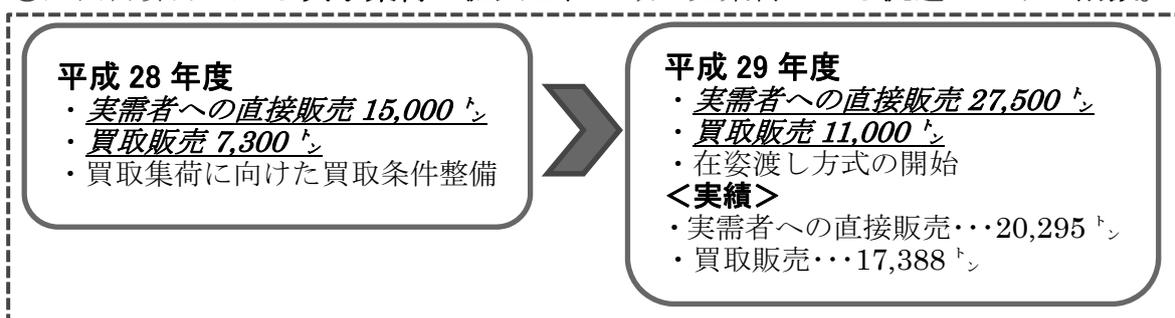
2. 販売事業

販売事業は、生産・流通・加工段階、販売段階のそれぞれに応じた取り組みを進め、更なる販売力強化に取り組んでいます。

【米穀】

(1) 生産者の手取り確保や農業経営の安定を最大の目的として次の取り組みを行います。

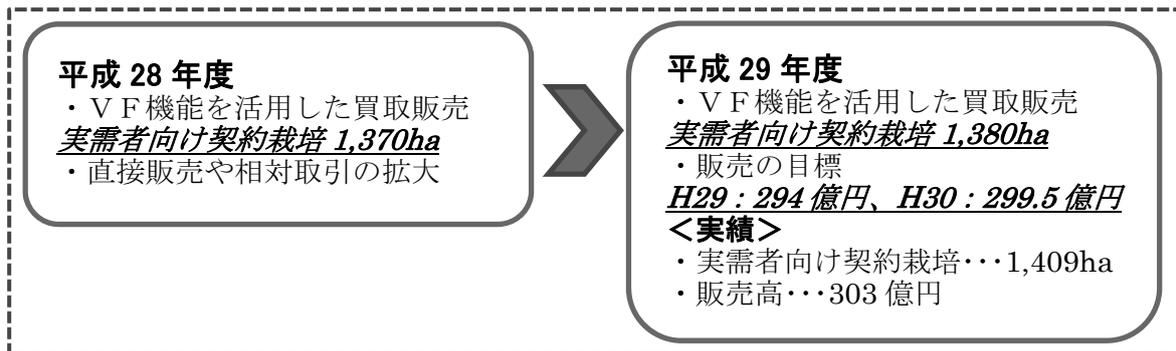
- ①販売の軸足を移した、実需者を起点とした精米販売への転換。
- ②生産から販売まで一貫した取り組み確立に向けた計画生産・契約栽培の拡大。
- ③実需者との安定取引に向けた、事前契約の早期推進と複数年契約の取組み。
- ④共同計算方式から買取集荷の拡大と、広域一元集荷による流通コストの削減。



【園芸】

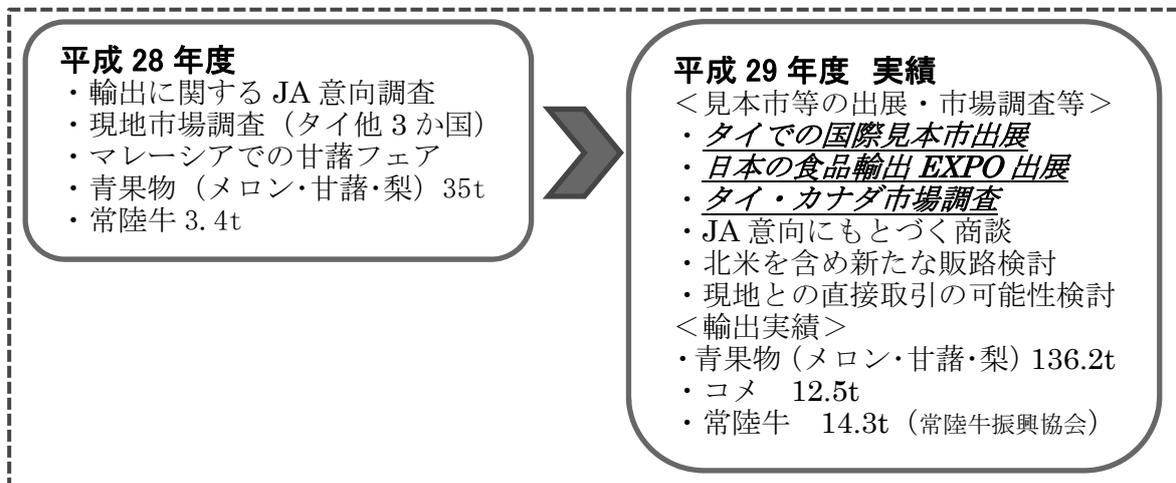
(1) 直接販売や相対取引の拡大による計画的な生産・販売の強化など、実需者に焦点を当てた対応を行うと同時に、消費者に選ばれる産地づくり運動によるブランドイメージ向上など消費者に焦点を当てた取り組みとして、次の取り組みを行っています。

- ① **実需者・卸売市場との連携強化**による県域ブランド力強化ならびに予約相対取引の推進。
- ② 買取りによる直接販売や、県本部間連携・産地間（JA・法人等）による販売網の拡大など、**V F 機能を活用した買取販売の推進**。



【輸出】

(1) 人口減少による国内需要の縮小が想定されるなか、生産基盤の維持に寄与するため、新たな販路の拡大として輸出の可能性を検証する。



J A 共済連茨城

J A共済連では、平成28年度から30年度までのJ A共済3か年計画において、「地域に広げる助け合いの心〜くらしと営農を支えるJ A共済〜」をスローガンに掲げ、農協改革およびJ Aグループの自己改革を踏まえた実践事項を取りまとめ取り組んでおります。

これからも相互扶助の理念のもと、地域に「しあわせの輪」を広げ、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するとともに、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行ってまいります。

【平成29年度の取り組み成果】

「J Aくらしの活動」支援の取り組み

平成28年度から継続した取り組みとして、県中央会と連携しJ Aが実施する支店・事業所を協同活動の拠点とした「J Aくらしの活動」の支援に取り組みました。

その結果、県下のJ Aにおいて390件を超える「J Aくらしの活動」への支援が実現し、J Aと地域住民との結びつきの強化と地域の活性化につながる取り組みとなりました。



県内で開催された幼児・児童を対象とした「くらしの活動」（農業体験）

農業経営に貢献する取り組み

J A共済連と共栄火災はJ A共済グループとして、J Aの組合員・農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、農業を取りまく事業リスクを包括的に保障する仕組みの提供に取り組みました。

また、平成30年度より、農業者・担い手経営体の皆さまに農業リスクの存在を理解いただくとともに、共済・保険によるリスク対策を提案する「農業リスク診断活動」を展開することとしております。



農業リスク診断チェックシート

J A 共済の地域貢献活動

豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献するため、文化支援活動、交通事故対策活動、健康増進活動、災害救援活動などさまざまな活動に取り組みました。

<文化支援活動>

J A 共済小・中学生書道コンクールや J A 共済カップ少年サッカー大会を開催し、J A 共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするとともに、地域との絆づくりに取り組みました。

<交通事故対策活動>

世代別の交通事故対策として、高齢者ドライバー向けのドライビングシュミレーターを利用した安全運転診断、児童・生徒向けの自転車交通安全教室、幼児向けの J A 共済交通安全キャラバンを県内各地において開催し、交通事故の未然防止と交通安全への啓蒙に取り組みました。

また、今年で 42 回目を迎えた県内小学校新入学児童に対する黄色い帽子の寄贈は、初めて通学を経験する児童の交通安全を祈願し、これまでに累計約 153 万個を贈呈しました。

J A 共済のサービス向上に向けた取り組み

J A 共済連では、契約者・利用者サービスの向上に向け、平成 29 年 10 月までに共済契約におけるペーパーレス・キャッシュレスなどの新たな事務手続きを実施してまいりました。

この事務手続きの変更により、サービススタッフの事務量軽減が可能となることから、これをお客様相談等の機能強化に振り向け、全体的なサービス強化を実現してまいります。

また、J A の総合事業の継続とさらなる経営基盤の安定化を目的に、今後の共済事業のあり方について J A から意見を伺い、次期 3 か年計画に反映できるよう協議を進めております。



小・中学生書道コンクール



↑ 自転車交通安全教室

交通安全帽子の贈呈式 ↓

